平成２８年度

地域の健康･福祉･環境

石川県南加賀保健福祉センター

目　　次

第1章　管内及び保健福祉センターの概況

第1節　管内の状況
1 南加賀保健福祉センター管轄区域 ・・・・・・・・・・・1
2 管内人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3 医療機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第2節 保健福祉センターの概要
1 保健福祉センターの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(1) 南加賀保健福祉センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(2) 加賀地域センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 歴代所長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(4) 組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(5) 職員の職種別構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(6) 分掌事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
(7) 附属機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

第2章　医 療

第1節　医療費助成等事業
1 医療費公費負担 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(1) 結核医療公費負担状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(2) 不妊治療費助成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(3) 未熟児養育医療給付 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4) 育成医療 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(5) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況 ・10
(6) 特定医療(指定難病)受給者証交付状況 ・・・10
(7) 肝炎治療に対する医療費助成 ・・・・・・・・・・・ 10
2 医療機関立入検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3 医療相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
4 原子爆弾被爆者健康診断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

第3章　生活衛生

第1節　食品衛生
1 食品等の安全確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(1) 食品関係施設数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2) 食品衛生監視・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(3) 食品衛生普及啓発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2 食鳥処理の事業の規制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
3 食中毒等の発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(1) 食中毒の発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2) 不良食品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(3) 食品苦情の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(4) 食品等の収去試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
第2節　生活環境
1 公害防止 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(1) 環境基準の監視調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 事業場等への監視指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(3) 公害苦情処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(4) 廃棄物の適正処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(5) 家庭用品の安全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
2 環境衛生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(1) 飲料水の衛生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 衛生害虫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(3) 環境衛生監視指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
3 動物の愛護及び管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(1) 狂犬病予防業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(2) 犬及び猫の引取り等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(3) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可 ・・・23
第3節　薬 事
1 医薬品の安全確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
2 毒物･劇物の適正な取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
3 麻薬等の適正な管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
4 毒劇物運搬車両取締まり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
5 薬物乱用防止対策運動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
6 献血推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

第4章 試験検査

第1節 行政検査
1 健康危機管理（感染症、食中毒等関連検査）・・・32
2 食品保健 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(1) 食品衛生一斉監視指導等 ・・・・・・・・・・・・・・・33
(2) 食鳥処理場一斉点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
3 水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
4 臨床検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(1) HIV抗体検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
第2節 依頼検査
1 食品検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
2 水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
(1) 飲料水検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
(2) プール水、浴場水等の水質検査 ・・・・・・・・・・34
(3) し尿処理水等の水質検査 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35
3 糞便検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

第5章 地域保健

第1節 母子保健
1 母子保健 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
(1) 相談・訪問指導実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・36
(2) 健やか妊娠育児支援強化事業 ・・・・・・・・・・・・36
(3) 母親のメンタルヘルス支援事業 ・・・・・・・・・・・38
(4) 幼児精神発達相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・39
(5) 親支援のためのグループケアモデル事業 ・・ 40
(6) 子どもの心のケアネットワーク事業 ・・・・・・・・・40
2 小児慢性特定疾病相談等状況 ・・・・・・・・・・・・・・41
第2節 精神保健福祉
1 精神保健福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(1) 精神障害者の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(2) 精神保健福祉相談・訪問状況 ・・・・・・・・・・・・・42
(3) 自殺防止対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(4) ひきこもり社会参加復帰支援事業 ・・・・・・・・・・46
(5) 精神障害者地域生活支援（退院促進）事業 ・・47
(6) 精神障害者地域療養支援事業 ・・・・・・・・・・・・・47
(7) 関係機関との連携 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
第3節 難病対策
1 難病患者訪問相談事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
(1) 相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
(2) 難病相談会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
第4節 結核・感染症対策
1 結核予防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(1) 結核罹患状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(2) 結核患者管理状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
(3) 結核対策特別促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
2 感染症予防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
(1) 感染症発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
(2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況 ・・・・・・・・63
(3) エイズ相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
(4) 性感染症相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
(5) 肝炎ウイルス相談状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(6) 肝炎ウイルス検査状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(7) 肝炎対策推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
(8)「世界エイズデー」に係る普及啓発事業 ・・・・・ 66
第5節 生活習慣病対策
1 特定健診・特定保健指導強化推進事業 ・・・・・・・・67
(1) 特定健診受診率向上対策事業 ・・・・・・・・・・・・67
(2) 南加賀地域・職域連携部会 ・・・・・・・・・・・・・・・67
2 がん検診受診率向上のための普及啓発事業 ・・・ 68
(1) 特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン 68
3 糖尿病対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
(1) 糖尿病重症化予防ﾈｯﾄﾜｰｸ推進協議会への支援 69
(2) 糖尿病支援体制の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

第6節　健康づくり・栄養改善
1 働く世代の健康応援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
2 喫煙防止教育推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
3 50才からの足腰強化推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・72
4 食育推進体制整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
5「健康づくり応援の店」の認定・指導 ・・・・・・・・・・ 73
6 国民健康・栄養調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
7 歯科疾患実態調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
8 特定給食施設等指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
(1) 特定給食施設担当者研修会 ・・・・・・・・・・・・・76
(2) 巡回指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
第7節　高齢者対策
1 高齢者対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
第8節　歯科保健
1 歯の健康づくり推進地域会議 ・・・・・・・・・・・・・・・ 79
第9節　骨髄バンク登録 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

第6章　地域福祉

第1節　児童福祉
1 母子生活支援施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
2 児童虐待 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
3 その他児童相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
第2節　老人福祉
1 養護老人ホームの措置状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
2 長寿者慶祝事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83
第3節　障害者福祉
1 身体障害者福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84
(1) 身体障害者手帳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84
(2) 特別障害者手当等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84
2 知的障害者福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
第4節　母子・父子福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
第5節　民生児童委員等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
第6節　生活保護 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87

第7章　地域保健福祉の推進

第1節　情報の収集・活用
1 情報提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
2 健康ライブラリー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
第2節　指導監査・実地指導
1 社会福祉施設指導監査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
2 介護保険施設等実地指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・89
3 障害福祉サービス事業者等実地指導 ・・・・・・・・・89
第3節　連携会議
1 保健所運営協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
2 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会 ・・・・・・・90
第4節　関係機関への支援
1 保健事業検討会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
2 市町保健福祉活動支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
3 連絡調整会議 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
4 衛生教育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
第5節　研修・学生指導
1 地域保健関係者研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
2 医師による小児救急対策出前講座 ・・・・・・・・・・・95
3 学生実習・施設見学実習受け入れ状況 ・・・・・・・ 95
4 医師臨床研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95
第6節　地域リハビリテーション支援推進事業
1 福祉用具・住宅改修相談支援事業 ・・・・・・・・・・・96
第7節　健康危機管理
1 健康危機管理研修会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97
2 健康危機管理体制整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97

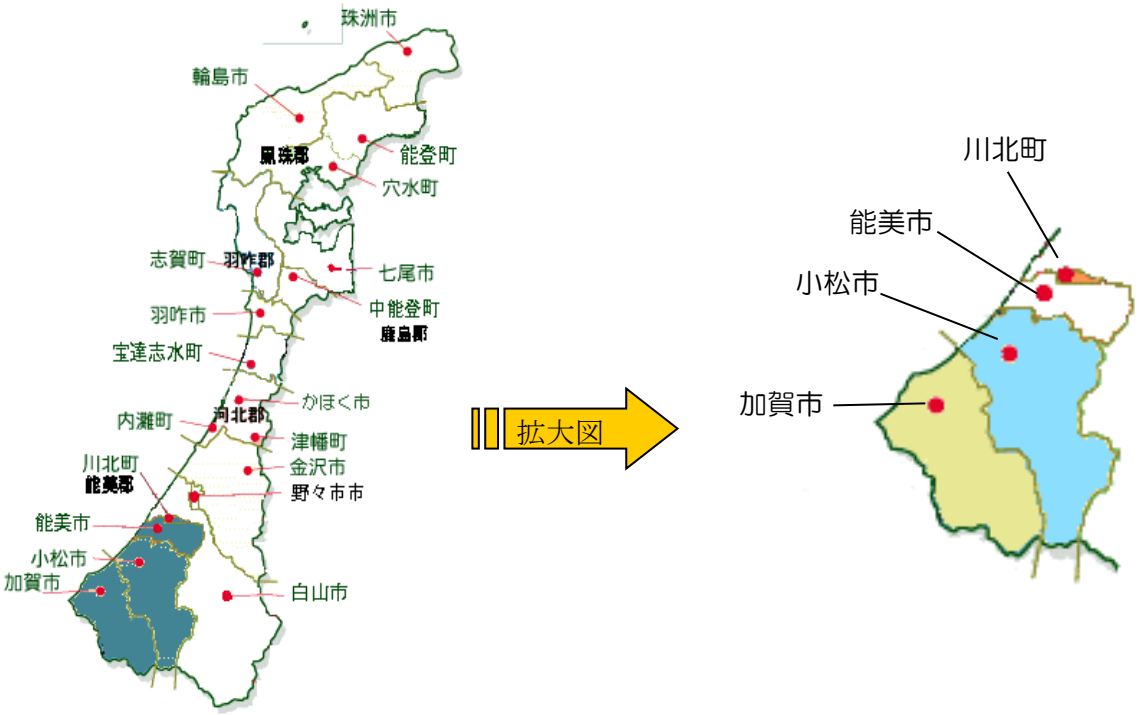
第8章　調査・研究

第1節　調査研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98
1 梯川流域住民健康調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98
第2節　学会発表等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103

第１章　管内及び保健福祉センターの概況

第１節　管内の状況

１　南加賀保健福祉センター管轄区域



２　管内人口

表１　面積、世帯数、人口、人口密度　　平成２８年１２月１日現在（県推計人口）

区分 / 市町	面積 (㎢)	世帯数 (世帯)	人口（人） 計	男	女	人口密度(人) (１㎢当たり)
管内	775.74	83,227	228,623	110,488	118,135	294.72
小松市	371.13	38,704	106,901	51,959	54,947	288.04
加賀市	306.00	24,939	66,397	31,096	35,301	216.98
能美市	83.85	17,706	48,970	24,304	24,666	584.02
川北町	14.76	1,878	6,355	3,129	3,226	430.56

資料：石川県の人口と世帯(石川県県民文化局)

3　医療機関

医療機関を開設するには、知事の許可を受けるか、知事への届出が義務づけられており、これらは保健所を経由して行われる。

表２　管内医療施設　　平成２９年３月３１日現在

区分 / 市町	病院							診療所		歯科診療所数（箇所）	薬局数（箇所）
	病院数（箇所）	病床数（床）						診療所数（箇所）	病床数（床）		
		一般	精神	結核	感染症	療養	計				
管内	20	1,693	612	10	4	573	2,892	156	193	88	102
小松市	11	799	313	10	4	115	1,241	73	115	47	51
加賀市	6	595	299	－	－	243	1,137	51	57	26	32
能美市	3	299	－	－	－	215	514	28	6	12	18
川北町	－	－	－	－	－	－	－	4	15	3	1

第２節　保健福祉センターの概要

１　保健福祉センターの概要

地域の保健福祉・環境衛生の中核的な行政機関としての役割を果たすため、平成９年度に旧石川県小松保健所及び山代保健所が、石川県南加賀保健所及び南加賀保健所加賀センターにそれぞれ改編された。

平成12年度には従来の保健所機能に福祉事務所機能と児童相談所機能の一部が加わり、石川県南加賀保健福祉センター及び南加賀保健福祉センター加賀地域センターにそれぞれ改編された。

加賀地域センターでは、県民の利便性が低下しないよう対人保健福祉サービスや食品衛生、環境衛生等のサービスを継続して行っている。

（１）　南加賀保健福祉センター

ア　施設の概要

所在地　　小松市園町ヌ４８番地

敷　地　　８，２８１．００㎡

建　物　　延面積　２，６２１．４１㎡

本　館　２，４２９．７９㎡

車庫その他　１９１．６２㎡

竣工年月日　　平成２年９月２８日

イ　沿　革

昭和19年10月　小松市小馬出町86番地で小松簡易保険健康相談所を吸収して小松保健所開設

昭和21年５月　小松市小馬出町矢研堀に新築移転

昭和39年11月　小松市園町ホ82番地に新築移転

平成２年10月　現在地に新築移転

平成９年４月　南加賀保健所に名称変更

平成12年４月　南加賀保健福祉センターに名称変更

（２）　加賀地域センター

ア　施設の概要

所在地　　加賀市山代温泉桔梗ケ丘２丁目１０５－１

敷　地　　２，００８．８２㎡

建　物　　延面積　１，０８３．７５㎡

本　館　　９４７．１０㎡

車庫その他　１３６．６５㎡

竣工年月日　　昭和４６年３月３１日

イ　沿　革

昭和14年５月　結核予防会山代模範地区指導所発足

昭和15年４月　山代保健所開設

昭和46年６月　山代保健所全面改築

昭和48年４月　山代生活科学センター併設

（平成８年４月小松合同庁舎に移転）

平成９年４月　南加賀保健所加賀センターに名称変更

平成12年４月　南加賀保健福祉センター加賀地域センターに名称変更

（３）　歴代所長

ア　南加賀保健福祉センター

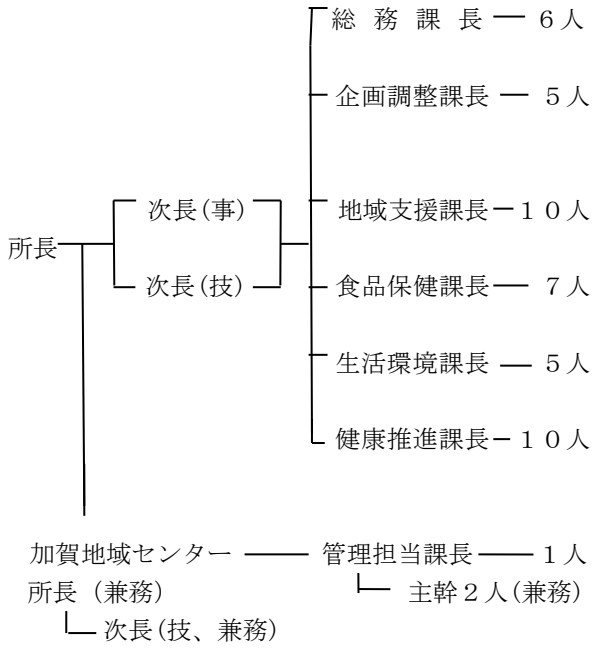
歴代	就任期間	氏名
初代	昭和19.10 ～ 21.12	三輪　豊次
2	22. 1 ～ 27.12	山下　清之
3	28. 1 ～ 30. 1	野口　俊介
4	30. 9 ～ 37. 3	河原　勲
5	37. 4 ～ 40. 3	川島　第二
6	40. 4 ～ 52. 3	稲木　公彦
7	52. 4 ～ 56. 3	西　正美
8	56. 4 ～ 57. 3	木下　弥栄
9	57. 4 ～ 60. 3	大島　喜久男
１０	60. 4 ～ 平成2.3	今村　信夫
１１	平成 2. 4 ～ 3. 3	木下　弥栄
１２	3. 4 ～ 4. 3	杉田　直道
１３	4. 4 ～ 10. 3	水腰　久美子
１４	10. 4 ～ 11. 3	林　正男
１５	11. 4 ～ 20. 3	伊川　あけみ
１６	20. 4 ～ 22. 1	佐藤　日出夫
１７	22. 2 ～ 24. 3	柴田　裕行
１８	24. 4 ～	沼田　直子

イ　加賀地域センター

歴代	就任期間	氏名
初代	昭和15. 3 ～ 17. 1	河西　澄
2	17. 2 ～ 19. 6	竹谷　幸太郎
3	19. 11 ～ 27. 4	清水　正次
4	27. 4 ～ 30. 1	稲木　公彦
5	30. 1 ～ 43. 3	佐野　敏
6	43. 4 ～ 51. 8	山本　重美
7	51. 9 ～ 54. 3	大島　喜久男
8	54. 4 ～ 59. 3	稲木　公彦
9	59. 4 ～ 61. 3	清水　進
１０	61. 4 ～平成 1.3	高崎　秀雄
１１	平成 1. 4 ～ 3. 3	杉田　直道
１２	3. 4 ～ 5. 3	南　陸男
１３	5. 4 ～ 7. 3	菊地　修一
１４	7. 4 ～ 10. 3	大田　良子
１５	10. 4 ～ 12. 3	小林　勝義
１６	12. 4 ～ 13. 3	菊地　修一
１７	13. 4 ～ 13. 4	伊川　あけみ
１８	13. 5 ～ 15. 3	見谷　亨
１９	15. 4 ～ 18. 3	能登　隆元
２０	18. 4 ～ 20. 3	伊川　あけみ
２１	20. 4 ～ 22. 1	佐藤　日出夫
２２	22. 2 ～ 24. 3	柴田　裕行
２３	24. 4 ～	沼田　直子

（４）　組　織

職員の配置状況　（平成28年4月現在）



計　54　名(嘱託職員及び臨時職員を含む)

（５）職員の職種別構成（平成28年4月現在）単位：人

職種	センター	加賀地域センター	計
医師	1	－	1
獣医師	4	－	4
薬剤師	4	－	4
化学職	2	－	2
診療放射線技師	1	－	1
臨床(衛生)検査技師	1	－	1
管理栄養士	3	－	3
保健師	１１	－	１１
精神保健福祉士	1	－	1
作業療法士	－	－	－
事務	8	1	9
畜産	－	－	－
児童心理司	4	－	4
社会福祉主事	－	－	－
児童福祉司	5	－	5
技能員及び庁務員	1	－	1
嘱託・臨時職員	6	1	7
計	５２	2	５４

（6） 分掌事務

ア　南加賀保健福祉センター

内部組織	分　　掌　　事　　務	
総　務　課	1 センター内の事務の連絡調整に関すること。 2 管内の保健所の予算執行に関すること。	3 その他他の課の所管に属しない事項に関すること。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関すること。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関すること。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関すること。	4 市町支援及び連絡調整に関すること。 5 介護保険に関すること。 6 社会福祉統計に関すること。
地域支援課	1 生活保護に関すること。 2 児童及び婦人の福祉に関すること。 3 老人の福祉に関すること。 4 身体障害者の福祉に関すること。 5 知的障害者の福祉に関すること。 6 発達障害者の支援に関すること。	7 社会福祉法人、社会福祉施設等の指導に関すること。 8 民生委員及び児童委員に関すること。 9 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者留守家族の援護に関すること。 10 共同募金に関すること。
食品保健課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	
生活環境課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	
健康推進課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。	

イ　南加賀保健所

内部組織	分　　掌　　事　　務	
総　務　課	1 所内の事務の連絡調整に関すること。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関すること。 3 医師、歯科医師、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関すること。 4 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関すること。	5 精神保健（保健指導以外の事務）及び精神障害者福祉に関すること。 6 保健所運営協議会に関すること。 7 原子爆弾被爆者の医療に関すること。 8 医療費の公費負担事務に関すること。 9 その他他の課の所管に属しない事項に関すること。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関すること。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関すること。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関すること。 4 市町支援及び連絡調整に関すること。 5 介護保険に関すること。 6 災害・事故等発生時の健康危機管理に関すること。	7 保健に関する調査、研究及び情報の活用に関すること。 8 健康教育に関すること。 9 人口動態及び衛生統計に関すること。 10 研修に関すること。 11 看護学生等の実習に関すること。 12 ボランティアグループに関すること。

食品保健課	1　薬事に関すること。 2　毒物、劇物及び覚せい剤に関すること。 3　あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関すること。 4　血液事業及び献血に関すること。 5　食品及び乳肉衛生に関すること。 6　製菓衛生師に関すること。 7　食鳥処理の規制及び食鳥検査に関すること。 8　微生物検査に関すること。	9　血清学的検査に関すること。 10　寄生虫学的検査に関すること。 11　生化学的検査に関すること。 12　生活衛生に関する試験及び検査に関すること。 13　食品衛生に関する試験及び検査に関すること。 14　公害に関する試験及び検査に関すること。
生活環境課	1　狂犬病の予防に関すること（南部小動物管理指導センターの分掌事務を除く）。 2　動物の愛護及び管理に関すること。 3　と畜場及び化製場等に関すること。 4　理容・美容営業、クリーニング営業、旅館、興行場、公衆浴場及び海水浴場等に関すること。 5　温泉に関すること。 6　ねずみ及び昆虫の駆除に関すること。	7　廃棄物の処理及び清掃に関すること。 8　建築物における衛生的環境の確保指導に関すること。 9　大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭その他の公害の防止に関すること。 10　有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。 11　水道及び飲料水の衛生に関すること。 12　下水道の終末処理場に関すること。
健康推進課	1　結核予防に関すること。 2　感染症予防及び予防接種に関すること。 3　精神保健指導に関すること。 4　老人保健・医療に関すること。 5　歯科保健に関すること。 6　身体障害児の療育指導に関すること。 7　母子保健に関すること。	8　難病対策に関すること。 9　生活習慣病対策に関すること。 10　健康増進及び栄養改善に関すること。 11　診療放射線に関すること。 12　母体保護に関すること。 13　移植医療に関すること。

ウ　加賀地域センター

内部組織	分　掌　事　務	
企画管理担　当	1　地域センター内の事務の連絡調整に関すること。 2　医療費の公費負担事務に関すること。 3　その他健康推進担当の所管に属しない事項に関すること。	
健康推進担　当	1　結核予防に関すること。 2　感染症予防及び予防接種に関すること。 3　精神保健福祉に関すること。 4　老人保健・医療に関すること。 5　原子爆弾被爆者の医療に関すること。 6　歯科保健に関すること。 7　身体障害児の療育指導に関すること。	8　母子保健に関すること。 9　難病対策に関すること。 10　生活習慣病対策に関すること。 11　健康増進及び栄養改善に関すること。 12　医療費の公費負担に関すること。 13　母体保護に関すること。 14　移植医療に関すること。

（７）附属機関

ア　石川県南加賀保健所運営協議会

保健所活動を地域の保健需要に対応したものとするため、管内の公衆衛生状態の判断や住民からの要望などを審議し、保健所長に意見具申を行う。

この協議会の委員は、管内の関係行政機関、医療関係、学校保健関係、福祉関係団体の代表者合計１８名で構成している。

（平成 28 年 5 月 11 日現在）

区　分	役　　職	委 員 名
関係行政機　関	小松市市民福祉部長	谷口　潤一
	加賀市市民部長	高川　義博
	能美市健康福祉部長	勝山與四久
	川北町保健センター館長	大山　　保
	小松警察署生活安全課長	岩本富美彦
医療関係	小松市医師会長	東野　義信
	加賀市歯科医師会長	鈴木　　一
	小松能美薬剤師会長	下野　啓介
学校保健関　係	小松市学校保健会副会長	吉田　明生
福祉関係	小松市保育連絡協議会長	森　　和美
	加賀市保育士会長	川口　　都
	能美市保育士会長	宮下　柳子
	川北町保育士会長	小嶋美保子
	小松市校下女性協議会長	千歩真理子
	小松能美食品衛生協会長	小森　隆盛
	小松能美ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ友の会会長	三上紀美恵
	南加賀食生活改善推進協議会会長	茂藤美保子
	加賀市民生委員児童委員協議会長	上野　榮一

イ　南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

多様化している保健医療需要に対応して、地域の実情に即した具体的施策を盛り込んだ地域保健医療計画を作成、推進するための協議会である。

（平成28年5月8日現在）

区　分		役　　職	委 員 名
委員	保健医療関係	小松市医師会長	東野 義信
		加賀市医師会長	松下 重人
		能美市医師会長	松田 健志
		小松歯科医師会副会長	辻　美一
		石川県薬剤師会加賀支部長	車谷 勝行
		小松市民病院長	村上 眞也
		加賀市民病院長	小橋 一功
		能美市立病院長	前澤 欣充
		石川県医師会	上田　博
		石川県病院協会	勝木 保夫
	保健医療を受ける立場にある者	小松市けんこうづくり推進委員会長	釼﨑　隆
		加賀市女性協議会長	中谷 敦子
		能美市健康づくり推進委員会代表	川端 敦子
		川北町民生児童委員会長	山田 秀子
	関係行政機関	小松市予防先進部長	中西美智子

		加賀市健康福祉部長	高川 義博
		能美市健康福祉部長	勝山 與四久
		川北町保健センター館長	大山 保
		小松市消防本部消防長	油片 吉徳
		南加賀保健所長	沼田 直子
幹事		南加賀保健所次長	塚崎 茂
		南加賀保健所企画調整課長	田中 由美

ウ　石川県加賀地区感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき協議会を設置している。協議会は、一類感染症及び二類感染症は他の感染症と異なり通院医療では対応できない感染症であり、感染症の拡大防止と人権の擁護との調和を図る必要から、入院の勧告及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区　分	所　属	氏　名
一 感染症指定医療機関の医師	小松市民病院	竹田 正廣
二 感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者（感染症指定医療機関の医師を除く）	国立病院機構石川病院	吉田 政之
	しんたに医院	新谷 博元
	能美市立病院	高枝 正芳
三 医療以外の学識経験を有する者	小松短期大学	相内 信
四 医療及び法律以外の学識経験を有する者		松田 かず子

第２章　医　療

第１節　医療費助成等事業

１　医療費公費負担

（１）結核医療公費負担状況

表１　結核患者の医療（感染症法第３７条２）の公費負担申請・承認状況　　平成２８年（単位：延人数）

区　分	総　数	被保険者		国民健康	後期高齢者	生　活	その他
		本　人	家　族	保　　険	医　　療	保護法	自　費
申　請	５６	１３	６	７	３０	０	０
合　格	５５	１３	６	７	２９	０	０
承　認	５５	１３	６	７	２９	０	０
不承認	１	０	０	０	１	０	０

表２　入院患者の医療（感染症法第３７条）の承認状況　　平成２８年（単位：人）

前年末現在	本年中承認	本年中解除	本年末現在
２	１０	８	４

（２）不妊治療費助成

表３　不妊治療費助成交付申請受理件数　　平成２８年度（単位：件）

年　度	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町	管外
平成２７年度	２９２	１３０	７４	７２	１４	２
平成２８年度	２７５	１４１	６７	６２	５	０

（＊ 20 年度から 1 年度当たりの助成額が 10 万円から 15 万円に引き上げられたが助成回数、所得制限は変更なし）

（３）　未熟児養育医療給付

地域主権戦略大綱（H22.6.22 閣議決定）において、H25 年度から実施主体が県から市町へ権限移譲となり保健所での窓口申請が行われなくなった。

都道府県並びに保健所設置市及び特別区が処理している低体重児の届け出の受理、未熟児の訪問指導及び未熟児養育医療の給付等（母子保健法 18 条、19 条 1 項、20 条 1 項）については、すべて平成 25 年度より市町へ移譲された。

（４）育成医療

都道府県並びに指定都市及び中核市が処理している育成医療に係る自立支援医療費の支給認定及び自立支援医療費の支給（障害者自立支援法 54 条 1 項、58 条 1 項）については、平成 25 年度よりすべて市町へ移譲された。

（５） 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

表４参照

（６） 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

表５参照

（７） 肝炎治療に対する医療費助成

平成 20 年度からＢ型・Ｃ型ウイルス性肝炎のｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療に対する医療費助成制度が開始された。助成期間は、原則、交付から１年間で自己負担限度額は受給者の世帯の市町村民税（所得割）課税年額に応じて３階層（1 万円、3 万円、5 万円）である。

平成 21 年度からは一定の条件を満たした場合ﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝとﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝの併用療法の助成期間の延長が認められた。又自己負担限度額の階層区分の決定方法に関して、税制上・医療保険上の扶養関係にない方を課税額の合算対象から除外することが可能となった。

平成 22 年度からは、自己負担限度額が 2 階層（1 万円、2 万円）に軽減された。又 B 型肝炎の核酸ｱﾅﾛｸﾞ製剤治療が助成対象に追加されさらにｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療について、一定の条件を満たした場合には、2 回目の制度利用が可能となった。

平成 23 年度には、B 型肝炎のﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ治療 C 型代償性肝硬変に対するﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ及びﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ併用療法（ﾍﾟｶﾞｼｽ・ｺﾍﾞｶﾞｽ併用療法、ﾍﾟｸﾞｲﾝﾄﾛﾝ・ﾚﾍﾞﾄｰﾙ併用療法）が助成対象に追加、さらに C 型肝炎に対するﾍﾟｸﾞｴﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ、ﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ及びﾃﾗﾌﾟﾚﾋﾞﾙ 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 25 年度には、C 型肝炎に対する新薬ｼﾒﾌﾟﾚﾋﾞﾙを含むﾍﾟｸﾞｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝ、ﾘﾊﾞﾋﾞﾘﾝ及びｼﾒﾌﾟﾚﾋﾞﾙ 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 26 年度には、C 型ウイルス性肝炎に対するｲﾝﾀｰﾌｪﾛﾝﾌﾘｰ治療が追加された。

表4 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

平成28年度

		総数	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病血液・免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患
男女別	男	124	20	6	1	34	38	2	3	4	3	4	7	1	1
		9	2	0	0	2	2	0	1	0	0	1	1	0	0
	女	114	15	4	1	19	53	5	5	2	1	4	4	1	0
		16	1	1	0	0	9	0	2	0	0	2	0	1	0
	計	238	35	10	2	53	91	7	8	6	4	8	11	2	1
		25	3	1	0	2	11	0	3	0	0	3	1	1	0
年齢別	0～1歳未満	8	0	0	1	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0
		3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	1～6歳未満	39	5	0	0	20	7	0	1	3	1	2	0	0	0
		4	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
	6～10歳未満	40	8	2	0	11	16	0	0	1	0	1	0	0	1
		8	2	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
	10～18歳未満	148	22	6	1	16	68	7	7	2	3	4	11	1	0
		10	1	0	0	0	5	0	2	0	0	1	1	0	0
	18～20歳未満	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町別	小松市	118	16	3	2	23	49	4	6	2	3	2	7	1	0
		11	2	0	0	1	4	0	2	0	0	0	1	1	0
	加賀市	59	10	4	0	20	20	1	0	0	0	4	0	0	0
		9	1	0	0	1	4	0	0	0	0	3	0	0	0
	能美市	52	7	3	0	6	21	2	2	3	1	1	4	1	1
		5	0	1	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
	川北町	9	2	0	0	4	1	0	0	1	0	1	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

下段は新規申請者数の再掲

表5 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

平成28年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別 男	性別 女	年齢別 ～9歳	年齢別 10～19歳	年齢別 20～29歳	年齢別 30～39歳	年齢別 40～49歳	年齢別 50～59歳	年齢別 60～69歳	年齢別 70歳～	市町別 小松市	市町別 加賀市	市町別 能美市	市町別 川北町
		1,940	855	1,085	1	15	88	171	282	258	466	659	874	617	408	41
1	球脊髄性筋萎縮症	9	8	1	－	－	－	－	1	1	4	3	6	2	1	－
2	筋萎縮性側索硬化症	14	7	7	－	－	－	－	1	1	4	8	7	5	2	－
5	進行性核上性麻痺	29	20	9	－	－	－	－	－	1	3	25	15	8	1	5
6	パーキンソン病	243	90	153	－	－	－	－	2	10	50	181	120	73	46	4
7	大脳皮質基底核変性症	9	6	3	－	－	－	－	－	－	1	8	4	4	－	1
8	ハンチントン病	6	4	2	－	－	－	－	－	1	1	4	3	1	2	－
11	重症筋無力症	40	14	26	－	－	－	4	3	3	14	16	18	12	9	1
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	32	12	20	－	－	2	9	6	7	6	2	17	9	6	－
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	9	6	3	－	－	－	－	1	－	3	5	4	3	2	－
17	多系統萎縮症	22	13	9	－	－	－	－	2	3	8	9	11	8	3	－
18	脊髄小脳変性症	51	17	34	－	－	3	3	2	6	18	19	22	22	6	1
19	ライソゾーム病	4	3	1	－	－	－	1	1	1	－	1	－	2	2	－
20	副腎白質ジストロフィー	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
21	ミトコンドリア病	3	1	2	－	－	－	－	2	1	－	－	1	－	2	－
22	もやもや病	23	8	15	－	3	2	5	6	5	2	－	10	9	3	1
28	全身性アミロイドーシス	4	－	4	－	－	－	－	－	－	2	2	2	2	－	－
34	神経線維腫症	6	3	3	－	1	2	1	－	－	1	1	3	2	1	－
35	天疱瘡	8	3	5	－	－	－	－	2	1	2	3	5	1	2	－
37	膿疱性乾癬(汎発型)	4	1	3	－	－	－	1	2	－	－	1	1	2	1	－
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
40	高安動脈炎	13	－	13	－	－	－	4	－	1	4	4	4	6	3	－
41	巨細胞性動脈炎	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－
42	結節性多発動脈炎	4	－	4	－	－	－	－	1	－	1	2	1	2	1	－
43	顕微鏡的多発血管炎	21	7	14	－	－	－	－	1	1	5	14	7	7	7	－
44	多発血管炎性肉芽腫症	7	3	4	－	－	－	－	1	－	3	3	2	4	1	－
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	1	2	－	－	－	－	1	－	2	－	－	1	2	－
46	悪性関節リウマチ	7	1	6	－	－	－	－	－	2	2	3	1	4	2	－
47	バージャー病	15	14	1	－	－	－	1	1	1	5	7	5	7	3	－
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
49	全身性エリテマトーデス	126	17	109	－	－	10	20	25	17	30	24	57	43	24	2
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	40	13	27	－	－	3	1	5	9	11	11	21	10	8	1
51	全身性強皮症	76	5	71	－	－	1	1	6	16	25	27	22	28	26	－
52	混合性結合組織病	16	3	13	－	－	1	2	3	3	2	5	3	5	6	2
53	シェーグレン症候群	17	4	13	－	－	－	2	3	1	7	4	7	7	3	－
54	成人スチル病	3	－	3	－	－	－	－	1	－	－	2	1	1	1	－
55	再発性多発軟骨炎	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－
56	ベーチェット病	35	10	25	－	－	－	3	11	3	9	9	12	14	9	－
57	特発性拡張型心筋症	73	51	22	－	－	－	3	11	15	23	21	31	26	16	－
58	肥大型心筋症	15	11	4	－	－	－	－	2	2	3	8	9	4	2	－
60	再生不良性貧血	32	15	17	－	－	4	1	4	5	8	10	14	9	9	－
61	自己免疫性溶血性貧血	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
63	特発性血小板減少性紫斑病	45	14	31	－	1	3	5	4	3	10	19	13	15	15	2
65	原発性免疫不全症候群	2	1	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	2	－	－
66	IgA腎症	17	8	9	－	－	2	6	4	－	4	1	4	6	7	－
67	多発性嚢胞腎	10	6	4	－	－	－	1	5	2	2	－	4	1	5	－
68	黄色靭帯骨化症	12	8	4	－	－	－	－	－	2	6	4	3	6	3	－
69	後縦靭帯骨化症	97	77	20	－	－	－	－	4	16	30	47	47	29	18	3
70	広範脊柱管狭窄症	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
71	特発性大腿骨頭壊死症	35	22	13	－	－	1	3	9	6	9	7	15	15	4	1
72	下垂体性ADH分泌異常症	9	5	4	－	－	1	2	1	－	2	3	6	－	3	－
73	下垂体性TSH分泌亢進症	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－
74	下垂体性PRL分泌亢進症	4	2	2	－	－	－	2	1	－	1	－	1	－	3	－
75	クッシング病	2	－	2	－	－	－	－	－	－	2	－	1	1	－	－
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11	4	7	－	－	－	1	1	1	6	2	8	2	1	－
78	下垂体前葉機能低下症	30	18	12	－	－	4	－	11	5	3	7	15	8	5	2
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	4	1	3	－	1	1	2	－	－	－	－	3	－	1	－
83	アジソン病	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
84	サルコイドーシス	71	12	59	－	－	－	2	6	14	15	34	34	19	14	4
85	特発性間質性肺炎	36	26	10	－	－	－	－	1	4	14	17	14	15	7	－
86	肺動脈性肺高血圧症	7	1	6	－	－	－	－	－	3	3	1	3	－	4	－
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	3	1	2	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	1	1
89	リンパ管脈筋腫症	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
90	網膜色素変性症	26	13	13	－	－	2	2	5	－	8	9	7	15	4	－
93	原発性胆汁性肝硬変	59	8	51	－	－	－	1	5	6	31	16	21	30	7	1
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	1	－	－	－	－	－	－	1	1	1	1	－	－
95	自己免疫性肝炎	13	2	11	－	－	－	－	－	2	6	5	7	2	3	1
96	クローン病	90	67	23	－	3	19	25	25	10	5	3	38	28	23	1
97	潰瘍性大腸炎	271	151	120	－	3	23	51	81	53	39	21	151	57	56	7
98	好酸球性消化管疾患	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
107	全身型若年性特発性関節炎	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－
113	筋ジストロフィー	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
127	前頭側頭葉変性症	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
157	スタージ・ウェーバー症候群	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－
158	結節性硬化症	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む)	6	3	3	－	－	－	－	－	1	1	4	1	5	－	－
166	弾性線維性仮性黄色腫	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別								市町別			
			男	女	～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	小松市	加賀市	能美市	川北町
167	マルファン症候群	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
168	エーラス・ダンロス症候群	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
212	三尖弁閉鎖症	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－
222	一次性ネフローゼ症候群	9	5	4	－	2	－	1	5	1	－	－	6	2	1	－
224	紫斑病性腎炎	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
227	オスラー病	2	2	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	2	－
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
271	強直性脊椎炎	7	5	2	－	－	－	－	4	－	2	1	2	4	1	－
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－
296	胆道閉鎖症	2	1	1	－	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－
300	IgG4関連疾患	9	6	3	－	－	－	－	1	1	3	4	3	5	1	－
306	好酸球性副鼻腔炎	3	2	1	－	－	－	－	－	1	2	－	3	－	－	－

２　医療機関立入検査

（１）目的

医療法第２５条第１項の規定に基づき、医療監視員が医療機関に立ち入り、医療機関が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正に運営管理されているか否かについて調査及び指導を行うことで適切な医療の確保を図る。

（２）検査内容

医療従事者、患者入院状況、構造設備、運営等について、診療録、その他の帳票記録類の閲覧、関係者からの事情聴取及び構造設備に対する現場確認等を行う。

（３）実施期間

平成２８年７月～平成２９年２月

（４）実施施設数

種　　別	数
病　　院	21
一般診療所（有床）	7
一般診療所（無床）	3
歯 科 診 療 所	1
助　産　所	1
合　　計	33

３　医療相談

保健所が所管する医療機関に関する相談や苦情、医療機関を利用するにあたっての相談などを実施している。相談は、面談又は電話、文書で受け付けている。

（１）　主な相談の内容

- 医療行為、医療内容の相談に関すること
- 医療機関従事者の接遇に関すること
- 医師等の説明に関すること
- 広告に関すること等

（２）平成２８年度相談件数

- 医療機関従事者の接遇に関すること　１１件
- 医療行為、医療内容に関すること　　２件
- その他　　３件

計　１６件

４　原子爆弾被爆者健康診断

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第７条の規定による健康診断を年２回実施している（表６）。

（１）検査項目

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第９条第３項に規定する項目（一般検査）

① 視診、問診、聴診、打診及び触診による検査
② ＣＲＰ検査
③ 血球数計算
④ 血色素検査
⑤ 尿検査
⑥ 血圧測定
⑦ ＡＳＴ検査法、ＡＬＴ検査法及びγ－ＧＴＰ検査法による肝臓機能検査
⑧ ヘモグロビンＡ１ｃ検査

（⑦⑧については、医師が必要と認めた場合に限る）

（２）要精検者については、石川県健康福祉部健康推進課で実施している。

表６　原子爆弾被爆者健康診断　　平成２８年度（単位：人）

年月日	検査実施場所	対象者数	受診者数	判　　定				要精検者の検査内容
				異常なし	要精検	要観察	要医療	
H28.6.6	南加賀保健福祉センター	11	2	1	－	1	－	
11.7	同　　上	9	2	1	－	1	－	
	計	20	4	2	－	2	－	
H28.6.3	加賀地域センター	15	2	1	－	1	－	
11.4	同　　上	14	3	－	3	－	－	高血圧、肝機能異常、尿潜血、尿蛋白
	計	29	5	1	3	1	－	

第３章　生活衛生

第１節　食品衛生

１　食品等の安全確保

（１）食品関係施設数

食品関係営業施設の許可・届出等の事務を行っている（表１～３）。

許可施設数、届出施設数ともに、前年度とほぼ同数となっている。

（２）食品衛生監視

飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、「石川県食品衛生監視指導計画」に基づき重点監視施設及び重点監視項目を定め、計画的に立入監視指導を実施した。

（３）食品衛生普及啓発

ア　食中毒防止キャンペーン

一般消費者への食品衛生思想の普及啓発のため、管内のショッピングセンターやスーパー等４カ所で街頭キャンペーンを実施した。

イ　食品衛生責任者研修会

管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者研修会に講師を派遣し、管内の食品営業施設の各責任者に食品衛生に係る情報の伝達と意識向上等を図った。

ウ　食品衛生責任者養成講習会

新たな食品衛生責任者養成のため管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者養成講習会に講師を派遣し、衛生法規、公衆衛生学、食品衛生学等の基礎知識を習得してもらうことにより、食品衛生の中核を担う責任者の育成を図った。

エ　その他

各種団体・企業からの依頼に基づき講師を派遣し、食品衛生思想の普及啓発にあたった。

２　食鳥処理の事業の規制

管内には食鳥処理場が１件あり、小規模であることから確認規定の認定を受けて、食鳥処理に際し食鳥処理衛生管理者が基準に適合するかどうかの確認を行っている。

施設において、適正な事業と衛生管理等が行われるよう監視指導を実施した（表４）。

３　食中毒等の発生状況

（１）食中毒の発生状況

管内では４件の食中毒が発生し、１０２人の患者が報告された（表５）。

病因物質は、カンピロバクターが１件、ノロウイルスが２件、ロタウイルスが１件であった。

（２）不良食品

当所に連絡のあった管内営業者に係る不良食品は７件であった。不良理由としては、カビの発生、異物混入、表示不良に関するものであった（表７）。

（３）食品苦情の状況

管内消費者からの食品等に関する苦情相談や調査申し入れは３９件であった。

苦情件数は前年度に比べ増加し、それぞれについて所要の調査を実施し、必要な措置を講じた（表８）。

（４）食品等の収去試験

管内の食品製造施設等から食品等を２７６件収去し、規格基準等の試験検査を実施した。

その結果、不良件数が４件発見された。これら食品等製造施設に対して、衛生的な取り扱いを指導し、違反の再発防止を図った（表６）。

表１　許可を要する食品関係営業施設　　平成２８年度（単位：件）

業　種　別	年度当初施設数	許可施設数		廃　業施設数	年度末施設数	監視件数
		継　続	新　規			
飲食店営業	2,718	179	197	178	2,737	844
菓子製造業	409	32	54	32	431	227
乳処理業	3	－	－	－	3	7
乳製品製造業	3	－	－	－	3	7
魚介類販売業	261	15	14	6	269	112
魚介類せり売営業	5	－	－	－	5	5
魚肉ねり製品製造業	5	1	－	－	5	2
食品の冷凍又は冷蔵業	19	2	1	－	20	8
缶詰又は瓶詰食品製造業	6	2	－	1	5	4
喫茶店営業	908	144	53	83	878	59
あん類製造業	4	－	－	－	4	－
アイスクリーム類製造業	53	12	10	5	58	33
乳類販売業	566	56	22	44	544	149
食肉処理業	9	－	－	－	9	11
食肉販売業	279	22	14	9	284	139
食肉製品製造業	2	－	－	－	2	3
みそ製造業	24	2	－	－	24	8
醤油製造業	14	2	－	－	14	2
ソース類製造業	2	－	－	－	2	－
酒類製造業	9	2	－	－	9	3
豆腐製造業	7	－	－	－	7	3
めん類製造業	16	1	1	1	16	4
そうざい製造業	129	9	4	5	128	37
添加物製造業	1	－	－	－	1	－
清涼飲料水製造業	5	1	1	－	6	4
氷雪製造業	4	－	－	－	4	－
氷雪販売業	2	－	－	－	2	－
合　　計	5,463	482	371	364	5,470	1,671

表２　　許可を要する食品関係営業施設（市町別）　　平成２８年度（単位：件）

業種別＼市町別	小松市	加賀市	能美市	川北町	自動車営業	合計
飲食店営業	1,252	1,121	315	29	20	2,737
菓子製造業	186	159	80	3	3	431
乳処理業	1	1	1			3
乳製品製造業	1	1	1			3
魚介類販売業	118	108	36	7		269
魚介類せり売営業	2	3				5
魚肉ねり製品製造業	2	3				5
食品の冷凍又は冷蔵業	10	3	5	2		20
缶詰又は瓶詰食品製造業	3		3			6
喫茶店営業	388	262	190	37	1	878
あん類製造業	2	2				4
アイスクリーム類製造業	28	21	8	1		58
乳類販売業	241	195	91	12	5	544
食肉処理業	7		1	1		9
食肉販売業	126	102	44	7	5	284
食肉製品製造業	1		1			2
みそ製造業	9	6	7	2		24
醤油製造業	5	5	4			14
ソース類製造業	1	1				2
酒類製造業	3	3	2	1		9
豆腐製造業	4	3				7
めん類製造業	6	7	1	2		16
そうざい製造業	68	41	17	2		128
添加物製造業	1					1
清涼飲料水製造業	2	3	1			6
氷雪製造業	2	2				4
氷雪販売業	1	1				2
合　　計	2,470	2,053	808	106	34	5,471

表３　許可を要しない食品関係営業施設　　平成２８年度（単位：件）

業　態　別		年度当初施設数	届出数	廃止数	年度末施設数	監視件数
給食施設	学校	61	－	－	61	17
	病院・診療所	33	－	－	33	19
	事業所	40	－	－	40	－
	その他	173	7	1	179	45
乳さく取業		2	－	－	2	－
食品製造業		297	11	4	304	16
野菜果物販売業		316	－	－	316	54
そうざい販売業		328	－	－	328	53
菓子（パンを含む。）販売業		603	－	－	603	54
食品販売業（上記以外。）		416	－	－	416	60
添加物（規格が定められたものを除く。）の製造業		1	－	－	1	1
添加物の販売業		165	－	－	165	31
氷雪採取業		－	－	－	－	－
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業		297	－	－	297	34
合　　計		2,732	18	5	2,745	384

表４　食鳥処理場　　平成２８年度（単位：件）

食鳥処理場の種類	食鳥の種類	施設数	監視件数
認定小規模食鳥処理業者 ※	鶏	1	7

※食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第１６条第１項に定める認定を受けた食鳥処理業者のことをいう。

表５　食中毒　　平成２８年度（単位：人）

発生年月日	原因施設		摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	行政処分
	所在地	種類					
H28. 8.11	加賀市	飲食店営業	24	13	H28.8.9の夕食またはH28.8.10の朝食	カンピロバクター	営業停止3日間
H28.12.23	小松市	飲食店営業	372	48	H28.12.22の夕食およびH28.12.23の朝食	ノロウイルス	同　上
H29. 2.22	加賀市	飲食店営業	46	22	H29.2.21の夕食またはH29.2.22の朝食	ロタウイルス	同　上
H29. 3.25	小松市	飲食店営業	58	19	H29.3.24の夕食	ノロウイルス	同　上
合　計	4 件		500	102	－		

表６　食品等の収去試験　　平成２８年度（単位：件）

区分 / 種別	試験区分						合計	不良件数
	成分規格	細菌等	食品添加物	残留農薬	アレルギー物質	その他		
魚介類	14	10				2	26	－
冷凍食品	8				3		11	－
魚介類加工品	9	6	11				26	－
肉卵類及びその加工品	6	1	3	2		6	18	－
乳及び乳製品	3						3	－
乳類加工品	4						4	－
アイスクリーム類・氷菓	4						4	1
穀類及びその加工品		13	2	1	1		17	－
野菜類・果実及びその加工品	5	12	32	9	3	2	63	－
菓子類		11	5		2		18	2
清涼飲料水	8		4				12	－
酒精飲料							－	－
氷雪							－	－
水							－	－
かん詰・びん詰食品			6				6	－
その他の食品	6	3	10				19	1
添加物及びその製剤							－	－
器具及び容器包装						49	49	－
おもちゃ							－	－
合　計	67	56	73	12	9	59	276	4

表７　不良食品　　平成２８年度（単位：件）

不良理由 / 食品種別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入（虫体）	異物混入（虫体以外）	法定外添加物	成分規格不適	使用基準違反	表示不良	その他	合計
菓子類		3		1				1		5
上記以外の食品				1				1		2
合計	－	3	－	2	－	－	－	2		7

表８　食品苦情受付　　平成２８年度（単位：件）

苦情内容 / 食品別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入（虫体）	異物混入(虫体以外)	表示不良	有症苦情	その他	合計	検査依頼
菓　　子			1	2		2		5	
おにぎり、弁当類						2		2	
清涼飲料水			1					1	
そうざい				2	1	1		4	
牛乳、乳飲料									
魚介類及びその加工品						1		1	1
飲食店の食事				4		11		15	
その他の食品	1				1	1		3	1
容器包装									
その他（施設等）							8	8	
合　計	1		2	8	2	18	8	39	2

注：有症苦情とは、特定の食品等が原因で、下痢、腹痛、嘔吐等の食中毒様症状が発生したとして、届出された苦情で、食中毒、寄生虫症、感染症と診断されなかったもの。

第２節　生活環境

１　公害防止

（１）環境基準の監視調査

幹線道路における自動車交通騒音について、1地点で24時間連続の測定を行った（表１）。

河川水、湖沼水、地下水、海水などの環境水の現状を把握するため、梯川水系16地点（うち木場潟1地点）、地下水70地点、海水浴場3地点の調査を行った。梯川水系の調査結果では、木場潟とそこから流れ出る前川においては有機物による汚濁の状況を示すＣＯＤ、ＢＯＤが環境基準を達成していない（表２～４）。

（２）事業場等への監視指導

水質汚濁防止法で規定される特定事業場、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設及び特定粉じん排出等作業、ダイオキシン類対策特別措置法で規定される特定事業場、県条例で規定される地下水採取などの届出審査事務と監視指導を行い、公害発生の防止を図った（表５～７）。

（３）公害苦情処理

市町及び関係機関と協力して公害苦情の対応を行った。平成28年度に保健所が受付対応した苦情は大気汚染、水質汚濁及び悪臭による12件であった （表８、９）。

（４）廃棄物の適正処理

浄化槽の管理者や維持管理業者に対し、適正な維持管理、清掃及び法定検査についての指導や助言を行った。

一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に対し、環境部廃棄物対策課と連携して監視指導を行った。また、市町が管理するごみ処理施設や埋立処分場、し尿処理施設などの監視指導を行った（表１０）。

（５）家庭用品の安全

下着や家庭用エアゾル製品などの家庭用品について、安全性の確認のために9件の試買試験を行った（表１１）。

２　環境衛生

（１）飲用水の衛生

管内の水道等の普及率は100.0％（県内平均99.1％）であった。また、水道施設のうち専用水道について監視指導を行った（表１２）。

飲用井戸について、水質検査の実施や検査結果に関する指導や助言を行った。

（２）衛生害虫

家庭や事業場などにおける、カ、シラミ、ノミなどの吸血昆虫やハチなどの刺咬昆虫、食品害虫、ダニ類による被害、さらにはユスリカ、ハエ等の不快害虫に関する相談に対して、駆除方法や予防対策などの助言を行った。平成28年度の衛生害虫に関する相談は7件であった。

（３）環境衛生監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場など住民の日常生活に密接に係わっている生活衛生営業施設、大型商業施設など不特定多数の人が出入りする特定建築物及び海水浴場とこれに付随する休憩所について、施設の衛生を確保するため許認可事務及び監視指導を行った（表１３）。

管内には加賀温泉郷があり、温泉旅館や温泉共同浴場などの入浴施設が多いことから、入浴施設におけるレジオネラ症感染防止を目的として、温泉施設管理者や旅館営業者に対して、入浴施設の衛生管理についての監視指導を行うと共に、温泉の衛生と安全を確保するため温泉利用の許認可事務及び監視指導を行った。

３　動物の愛護及び管理

（１）狂犬病予防業務

市町と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射の実施の必要性について啓発を行った。犬の登録及び狂犬病予防注射の事務は、平成12年度から市町が実施しており、平成28年度の管内における犬の登録数は11,188頭で、狂犬病予防注射実施数は6,836頭であった。

予防注射を実施されることがない野犬や飼い主が不明の犬について保護を実施した（表１４）。

なお、管内を含めて全国的に犬の抑留頭数は減少傾向にある。

犬による人畜への危害を防止するとともに、周辺の生活環境の保全のために、犬の飼い主へ飼い方の指導を行った。また、犬による咬傷事故の調査と再発防止措置などの指導を行った。

（２）犬及び猫の引取り等

公共の場所において疾病にかかり若しくは負傷した犬と猫について保護を行った。

飼い主のやむを得ない事情により飼えなくなった犬と猫及び迷子になったり捨てられたりして所有者が判明しない犬と猫について引取りを行った。飼い主からの依頼による引取りは有料としている。昨年度に比べ、犬猫とも引取数の減少が認められた。

繁殖を望まない飼い主には、不妊又は去勢手術の実施について啓発を行った。今後は、譲渡の推進をより行う必要がある（表１４）。

（３）動物取扱業の規制及び特定動物の許可

動物の愛護及び管理に関する法律の規定により、ペットショップ（販売）、ペットホテル（保管）、ドッグスクール（訓練）や動物園（展示）などの動物取扱業の登録事務と営業施設への監視指導を行った。

また、ライオンやゾウ、ニホンザルといった人の生命や財産を侵害するおそれのある動物（特定動物）の飼養又は保管の許可事務と収容施設への監視指導を行った。

管内では平成28年度末現在で、80件の動物取扱業が登録され、17件の特定動物の飼養・保管が許可されている。（表１５、１６）

表１　自動車交通騒音測定地点　　平成２８年度

路　線　名	観測地点名	観測地点の住所	用　途　地　域	類型
一般県道草深木呂場美川線	籾殻乾燥倉庫	能美郡川北町橋226	地域の区分が定められていない地域	C

環境標準類型　Ｂ：主として住居の用に供される地域

表２　公共用水域水質測定地点等：河川、湖沼、海域（海水浴場）　　平成２８年度

水 系	水　域　名	地　点　名	環境基準類型	年間測定回数
梯　川	梯川上流（白江大橋から上流）	土合大橋	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	花坂用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	お茶用水取入口	河川Ａ　イ	12
同上	同　上	埴田用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	鍋　谷　川	主谷川合流点上流	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	主谷川合流点下流	河川Ａ　イ	12
同上	郷　谷　川	西俣川合流点上流	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	沢大橋	河川Ａ　イ	12
同上	同　上	金平大湯用水取入口	河川Ａ　イ	6
同上	同　上	平野橋	河川Ａ　イ	6
同上	光　谷　川	光谷川堰上流	－	6
同上	前　　川	御幸橋	河川Ｂ　ロ	12
同上	同　上	浮柳新橋	河川Ｂ　ロ	24
同上	日　用　川	絵馬堂橋	－	6
同上	梯川（旧本川）	白鳥橋	－	6
湖　沼	木　場　潟	木場潟中央	湖沼Ａ（Ｂ）　ハ	24
海　域	加 賀 沿 岸 海 域	片野海水浴場	海域Ａ　イ	8
同上	同　上	橋立海水浴場	海域Ａ　イ	8

海水浴場	－	黒崎海水浴場 ※	－	8

（　）内は暫定基準値
※　海水浴場に関する条例により調査を実施したもの

表３　河川水質の経年変化　(75%値※)　　(単位：mg／L)

区　分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
木場潟のＣＯＤ	8.9	8.6	8.8	7.4	7.3	8.5	7.8	8.2	8.2	7.6
前川のＢＯＤ	7.0	6.4	6.6	5.4	5.4	5.6	5.5	7.6	5.8	5.2

環境基準　木場潟（木場潟中央）：COD 3mg／L 以下
　　前　川（浮柳新橋）　：BOD 3mg／L 以下

表４　地下水汚染等監視調査　　平成２８年度（単位：件）

区　分		調査件数				
		小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
概況調査	健康項目28項目	7	7	4	1	19
定期モニタリング調査	揮発性有機塩素化合物	12	2	－	－	14
	ヒ素	8	2	－	－	10
	フッ素	－	12	－	－	12
	ホウ素	8	－	－	－	8
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	4	－	－	－	4
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類	1	1	－	－	2
土壌汚染周辺井戸調査	健康項目2項目	－	－	1	－	1

表５　公害関係施設等届出状況　　(単位：件)

区　分	新規施設数	廃止施設数	平成２８年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
水質汚濁特定事業場※1	16	11	335[6]	387[3]	93[9]	28[2]	843[20]	86
ばい煙発生施設	21	31	227	275	197	28	727	89
揮発性有機化合物排出施設	1	－	5	－	8	－	13	2
一般粉じん発生施設	3	13	24	54	71	76	225	1
特定粉じん排出等作業※2	26	－	12	9	5	－	26	32
ダイオキシン類特定施設（大気）	－	－	16	6	8	2	32	10
ダイオキシン類特定施設（水質）	－	－	1	1	2	－	4	4
地下水採取施設	5	3	103	101	181	59	444	73

※1「水質汚濁特定事業場」の年度末施設数における[　]内の数字は、年度末施設数の内、有害物質貯蔵指定施設を保有する事業場数を示す。
※2 特定粉じん排出等作業については、平成28年度における作業の届出数を示す。

表６　ばい煙等測定調査状況　　平成２８年度（単位：件）

施設の種類	ばい煙発生施設	揮発性有機化合物排出施設	特定粉じん排出作業	備　　考
件　　数	2（ボイラー）	1（塗装施設）	1	いずれも基準に適合

表７　排水基準監視調査状況　　平成２８年度（単位：件）

区　　分		調査件数					備　　考
		小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
有害物質使用特定事業場	１日当たりの平均的な排水量が50㎥以上	8	8	6	1	23	不適１
一般特定事業場		2	5	－	2	9	いずれも基準に適合
有害物質使用特定事業場	１日当たりの平均的な排水量が50㎥未満	4	2	3	1	10	いずれも基準に適合
一般特定事業場		－	－	－	－	－	排水基準無し

表８　公害苦情件数　　平成２８年度（単位：件）

区　分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合 計
小松市	2	4	－	－	－	2	－	－	8
加賀市	－	1	－	－	－	2	－	－	3
能美市	－	1	－	－	－	－	－	－	1
川北町	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	2	6	－	－	－	4	－	－	12

表９　有害物質等の流出事故時の措置にかかる届出状況　　平成２８年度

事故	施設等の種類	流出した物質の種類	措　　置
事例なし			

表１０　一般廃棄物処理施設状況　　（単位:件）

区　　分	新規施設数	廃止施設数	平成２８年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計	
ごみ焼却施設	－	－	1	2	1	－	4	4
資源化施設	－	－	1	2	－	－	3	3
最終処分施設	－	－	1	2	1	－	4	4
し尿処理施設	－	－	1	－	－	1	2	2
し尿浄化槽	224	384	7,622	8,745	913	144	17,424	4
紙類・金属類・プラスチック類等の圧縮施設	－	－	3	1	1	－	5	－
プラスチック類の破砕施設	－	－	2(1)	－	－	－	2(1)	－
木くずの破砕施設	－	－	3(3)	－	－	－	3(3)	－

※（　）内は廃掃法第15条2の5の規定による届出施設

表１１　家庭用品試買試験状況

有害物質	ホルムアルデヒド	有機水銀化合物	塩化水素、硫酸	備　　考
検　数	7	1	1	いずれも基準に適合

表１２　水道施設状況　　(単位：件)

区　　分	新　規 施設数	廃　止 施設数	平成２８年度末 施設数					立入調査 件　数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計	
上　水　道	－	－	1 ※	1 ※	1	－	3	－
簡　易　水　道	－	－	3	－	－	15	18	1
専　用　水　道	－	－				4	4	－
簡　易　専　用　水　道	－	－				2	2	－
水 道 普 及 率（H27年度）	－	－	100.0	100.0	99.9	99.5	100.0	－

平成25年度から　専用水道及び簡易専用水道の事務は市に移管された。
※ 厚生労働省が直接認可・監督をする水道事業体である。

表１３　環境衛生関係及び温泉関係施設状況　　(単位：件)

区　分	新　規 施設数	廃　止 施設数	平成２８年度末 施設数					監視指導 件　数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計	
理　容　所	8	6	129	97	34	3	263	10
美　容　所	21	15	240	176	83	7	506	192
クリーニング所	8	20	100	86	25	3	214	24
旅　館	5	3	64	164	10	－	238	45
公 衆 浴 場	2	2	36	55	9	3	103	11
興　行　場	1	－	4	9	2	－	15	1
特 定 建 築 物	3	1	40	68	12	2	122	17
温 泉 利 用	16	4	75	244	39	5	363	44
海 水 浴 場	3	3	－	(3)	－	－	(3)	5
休　憩　所	3	3	－	(3)	－	－	(3)	5
化　製　場	－	－	－	－	－	－	－	－
動物の飼養収容	－	－	7	－	－	－	7	－

表１４　犬・猫の引取等に関する状況　　平成２８年度（単位：頭）

種　類	保 護	引 取	返 還	譲 渡	処分 ※	苦情相談等	咬傷届出
犬	39	6	25	3	18	102	6
猫	9	161	1	84	85	140	－

（注）　処分数頭は、県南部小動物管理指導センターへ引継ぎをした数を計上したものであり、同管理指導センターでは、引継がれた動物について、その飼養を希望する者を募集し、希望者に譲渡するよう努めているので、殺処分頭数を意味するものではない。

表１５　動物取扱業登録状況　　平成２８年度（単位：件）

販 売	保 管	貸 出	訓 練	展 示	合 計
28	33	2	8	9	80

表１６　特定動物飼養保管許可状況　　平成２８年度

綱	目	科	属	種	許可件数	許可頭数	飼養頭数
哺乳綱	霊長目	おながざる科	マカク属	ニホンザル	1	1	1
			オナガザル属	ブラッザモンキー	1	10	6
		てながざる科		シロテテナガザル	1	8	5
		ひと科	オランウータン属	ボルネオオランウータン	1	4	1
			チンパンジー属	チンパンジー	1	10	5
	食肉目	猫科	猫属	ピューマ	－	－	－
			ヒョウ属	ライオン	1	5	2
				ヒョウ	1	5	1
				ユキヒョウ	1	5	1
				トラ	1	5	2
	長鼻目	ぞう科		アジアゾウ	1	1	1
	偶蹄目	かば科		コビトカバ	1	4	3
		きりん科	キリン属	アミメキリン	1	5	2
鳥　綱	たか目	たか科		イヌワシ	1	6	4
爬虫綱	トカゲ目	ボア科		ボアコンストリクター	1	2	1
		なみへび科		ヤマカガシ	1	5	－
	わに目	アリゲーター科		コビトカイマン	1	1	1
	かめ目	カミツキガメ科		ワニガメ	1	1	1
合　計					17	78	37

第３節　薬　　事

１　医薬品の安全確保

管内の薬事関係施設状況は表１，２のとおりで、医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業者等に対し一斉監視指導を行った。

２　毒物・劇物の適正な取扱い

管内の毒物劇物関係施設状況は表１、２のとおりで、７～９月に毒劇物営業者等の一斉監視指導及び農薬危害防止運動を実施し、毒物劇物の保管管理や販売の適正化を図った。

３　麻薬等の適正な管理

管内の麻薬等取扱施設数は表３のとおりで、医療監視及び医薬品一斉監視指導等を通じて、麻薬等の適正管理について指導を行った。

４　毒劇物運搬車両取締まり

11月に、警察及び消防との合同による毒劇物運搬車両の集中取締まりを実施し、毒劇物運搬車両の適正な運行の確認と監視指導を行った。

５　薬物乱用防止対策運動

危険ドラッグ等の薬物乱用防止対策を協議するため、６月に指導員地区協議会を開催した。また、地区協議会委員及びボランティアと共に街頭キャンペーン及び街頭募金活動を実施するなど、啓発を中心とする事業を展開した。

６　献血推進事業

各市町における献血実施状況は表４のとおりで、管内全市町において目標を達成した。

表１　薬事関係施設状況　　平成２８年度（単位：件）

区分 業態		年度当初施設数	許可件数 更新	許可件数 新規	廃止件数	年度末施設数	監視件数
医薬品	薬局	105	13	6	9	102	59
	医薬品製造業	1	－	－	－	1	－
	医薬品製造販売業	－	－	－	－	－	－
	医薬品製造業（薬局）	11	4	－	－	11	14
	医薬品製造販売業（薬局）	11	4	－	－	11	14
	卸売販売業	14	－	1	1	14	10
	店舗販売業	61	6	2	－	63	10
	特例販売業	5	－	－	1	4	1
	配置販売業	5	－	－	－	5	－
部外品・化粧品	医薬部外品製造業	2	－	－	－	2	－
	医薬部外品製造販売業	2	－	－	－	2	－
	化粧品製造業	3	－	－	－	3	1
	化粧品製造販売業	3	－	－	－	3	1
医療機器	医療機器製造業	3	－	1	－	4	－
	医療機器修理業	1	－	－	－	1	－
	医療機器製造販売業（第一種）	1	－	－	－	1	－
	医療機器製造販売業（第二種）	－	－	－	－	－	－
	医療機器製造販売業（第三種）	1	－	－	－	1	－
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	103	31	9	8	104	70
	管理医療機器販売業・貸与業	741	－	28	20	749	28
小計		1,073	58	47	39	1,081	208
毒物劇物	毒物劇物製造業	－	－	－	－	－	－
	毒物劇物一般販売業	98	19	1	6	93	39
	毒物劇物農業用品目販売業	39	10	1	3	37	16
	毒物劇物特定品目販売業	3	1	－	－	3	1
	毒物劇物業務上取扱者	6	－	－	－	6	－
	特定毒物研究者	2	－	－	－	2	－
小計		148	30	2	9	141	56
合計		1,221	88	49	48	1,222	264

表２　薬事関係施設数（市町別）　　平成２８年度末（単位：件）

業態 ＼ 市町		小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
医薬品	薬　　局	51	32	18	1	102
	医薬品製造業	1	－	－	－	1
	医薬品製造販売業	－	－	－	－	－
	医薬品製造業（薬局）	5	6	－	－	11
	医薬品製造販売業（薬局）	5	6	－	－	11
	卸売販売業	6	1	6	1	14
	店舗販売業	30	20	11	2	63
	特例販売業	3	－	1	－	4
	配置販売業	3	1	1	－	5
部外品・化粧品	医薬部外品製造業	－	－	2	－	2
	医薬部外品製造販売業	－	－	2	－	2
	化粧品製造業	－	－	3	－	3
	化粧品製造販売業	－	－	3	－	3
医療機器	医療機器製造業	2	－	2	－	4
	医療機器修理業	1	－	－	－	1
	医療機器製造販売業（第一種）	1	－	－	－	1
	医療機器製造販売業（第二種）	－	－	－	－	－
	医療機器製造販売業（第三種）	1	－	－	－	1
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	52	30	22	－	104
	管理医療機器販売業・貸与業	374	270	98	7	749
小　　計		535	366	169	11	1,081
毒物劇物	毒物劇物製造業	－	－	－	－	－
	毒物劇物一般販売業	46	26	17	4	93
	毒物劇物農業用品目販売業	20	10	6	1	37
	毒物劇物特定品目販売業	2	1	－	－	3
	毒物劇物業務上取扱施設	1	3	1	1	6
	特定毒物研究者	1	－	－	1	2
小　　計		70	40	24	7	141
合　　計		605	406	193	18	1,222

表３　麻薬等取扱施設数　　平成２８年度末（単位：件）

業態＼市町	小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
麻薬卸売業	2	－	－	－	2
麻薬小売業	49	30	17	1	97
麻薬施用施設（病院）	11	4	3	－	18
麻薬施用施設（診療所）	32	25	17	3	77
麻薬施用施設（その他）	8	2	3	－	13
小　　計	102	61	40	4	207
覚せい剤原料取扱者	3	－	－	－	3
覚せい剤原料研究者	－	－	－	－	－
合　　計	105	61	40	4	210

表４　市町別献血実施状況　　平成２８年度

市　町	献血目標（人）			献血実績（人）			目　標 達成率
	200ml	400ml	合　計	200ml	400ml	合　計	
小　松　市	88	2,340	2,428	120	2,035	2,155	88.8 %
加　賀　市	39	1,100	1,139	41	1,050	1,091	95.8 %
能　美　市	28	780	808	42	691	733	90.7 %
川　北　町	6	150	156	9	152	161	103.2 %
合　　計	161	4,370	4,531	212	3,928	4,140	91.4 %

注：目標達成率は合計から算出した。

第４章　試験検査

試験検査業務は、行政検査と依頼検査に大別される。

行政検査としては、健康危機管理に伴う検査、食品保健に係る検査、水質検査、臨床検査等を行った。

依頼検査としては、食品検査、水質検査、糞便検査等を行った。

第１節　行政検査

１　健康危機管理
（感染症、食中毒等関連検査）

感染症や食中毒など健康危機の発生に対し、保健所は、迅速に原因を究明し、健康被害の拡大を防止するための初動検査を実施している。

健康被害の発生に伴い、検便や食品等検体について関係項目の検査を実施した(表１)。

このうち健康被害の原因と判明した病原微生物について、血清型、毒素型を示す（表２）。

表１　健康被害発生に伴う検査

平成２８年度（単位:件）

検体の種類		便・吐物	食品	ふきとり	計
検　体　数		153	4	45	202
検査項目	腸管出血性大腸菌	153	－	－	153
	病原性大腸菌	141	－	45	186
	大腸菌群	－	2	－	2
	サルモネラ属菌	96	－	45	141
	腸炎ビブリオ	96	－	45	141
	黄色ブドウ球菌	96	－	45	141
	カンピロバクター	96	－	45	141
	セレウス菌	96	－	45	141
	ウェルシュ菌	96	－	45	141
	ノロウイルス	119	－	－	119
	ロタウイルス	8	－	－	8
	ふぐ毒	－	2	－	2

ﾉﾛｳｲﾙｽ･ﾛﾀｳｲﾙｽ・ﾌｸﾞ毒は保健環境センターで実施

表２　健康被害の原因と判明した病原微生物

平成２８年度

発生月	検体	原因病原微生物
H28.6	便	腸管出血性大腸菌 O26:H11(VT1)
7	便	腸管出血性大腸菌 O128:H2(VT1､2)
7	便	腸管出血性大腸菌 O121:H19(VT2)
7	便	腸管出血性大腸菌 O121:H19(VT2)
8	便	カンピロバクター
8	便	腸炎ビブリオ
9	便	腸管出血性大腸菌 O26:H11(VT1)
9	便	腸管出血性大腸菌 O157:H-(VT1,2)
11	便	腸管出血性大腸菌 O157:H-(VT1,2)
12	便	ノロウイルス GⅡ
12	便	ノロウイルス GⅡ
H28.3	便	ロタウイルス
3	便	腸管出血性大腸菌 O157:H-(VT1,2)
3	便	腸管出血性大腸菌 O8:H (VT2)
3	便	ノロウイルス GⅡ

2　食品保健

（１）食品衛生一斉監視指導等

食品製造事業者等に対し、春・夏・秋期及び年末の食品衛生一斉監視指導に伴う収去食品について、細菌検査を実施した（表３）。

表３ 食品衛生一斉監視指導等による収去検査

平成２８年度（単位:件）

区分		食品			合計
		成分規格	県指導基準	その他	
検体数		25	60	－	85
検査項目	細菌数(生菌数)	9	59	－	68
	大腸菌群(定性)	－	13	－	13
	大腸菌(定性)	12	26	－	38
	大腸菌(定量)	4	－	－	4
	腸管出血性大腸菌	－	－	－	－
	サルモネラ属菌	－	45	－	45
	黄色ブドウ球菌	－	45	－	45
	カンピロバクター	－	－	－	－
	腸炎ビブリオ(定性)	－	11	－	11
	腸炎ビブリオ(定量)	14	－	－	14
	恒温試験及び細菌試験	4	－	－	4

（２）食鳥処理場一斉点検

管内の食鳥処理場１施設について、食鳥処理の工程ごとの拭取り等 14 検体について細菌検査を実施した（表４）。

表４　食鳥処理場一斉点検

平成２８年度（単位:件）

区分		拭取り	冷却水	合計
検体数		13(2)	1	14(2)
検査項目	生菌数	13	1	14
	大腸菌群数	13	1	14
	サルモネラ	13	1	14
	カンピロバクター	13(2)	1	14(2)
	黄色ブドウ球菌数	13	1	14

（ ）は検出件数

3　水質検査

海水浴場水について、管内４ヶ所の海水浴場で開設前と開設中の年２回採水し、水質検査を実施した（表５）。

表５ 水質検査　平成２８年度（単位:件）

区分		海水浴場水
検体数		26
検査項目	ｐＨ	26
	ＣＯＤ	26
	糞便性大腸菌群数	26
	腸管出血性大腸菌Ｏ157	5

4　臨床検査

（１）　ＨＩＶ抗体検査

免疫クロマトグラフィー法によるＨＩＶ迅速検査を 106 件実施した。

第２節　依頼検査

１　食品検査

食品事業者等の依頼で食品の細菌検査を実施した（表１）。

表１ 食品検査 平成２８年度（単位:件）

食　品　検　体　数		2
検査項目内訳	生菌数	2
	大腸菌群(定性)	2
	大腸菌(定性)	－
	サルモネラ属菌	－
	黄色ブドウ球菌	－
	腸炎ビブリオ(定量)	－
検　査　項　目　計		4

２　水質検査

（１）飲料水検査

「食品の製造等に用いられる水の規格試験」及び「飲用井戸等衛生対策要領に基づく試験」に基づく飲料水検査を行った（表２）。

飲料水検査結果での不適項目と件数は、表３のとおりであった。

表２ 飲料水検査　平成２８年度(単位:件)

検　体　数		29
検査種別	食品営業に係る水質試験(26 項目)	－
	飲用井戸等水質試験(13 項目)	29
	飲用井戸等水質試験(細菌試験)	－
	飲用井戸等水質試験(理化学試験)	－
検　査　種　別　計		29

保健環境センターで実施

表３　飲料水検査結果での不適項目

平成２８年度（単位:件）

不　適　検　体　数		8
不適項目内訳	一般細菌	5
	大腸菌	－
	大腸菌群	－
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	2
	亜硝酸態窒素	－
	鉄及びその化合物	3
	塩化物イオン	－
	有機物等	－
	ｐＨ	1
	味	4
	臭気	2
	色度	3
	濁度	2
不　適　項　目　数　計		21

（２）　プール水、浴場水等の水質検査

事業所等からの依頼によりプール水、浴場水等の水質検査を行った(表４)。

表４　プール水、浴場水等の水質検査

平成２８年度（単位:件）

検　体　区　分		プール水	浴場水等
検　体　数		36	2
検査項目	一般細菌	36	2
	大腸菌群（定量）	―	2
	大腸菌	36	－
	過ﾏﾝｶﾞﾝ酸ｶﾘｳﾑ消費量	36	－
	ｐＨ	36	－
	濁度	36	－
	レジオネラ	―	－
検　査　項　目　計		180	4

（３）し尿処理水等の水質検査

事業所等からの依頼により、し尿処理水及び事業所排水の水質検査を行った（表５）。

表５　し尿処理水等の水質検査

平成２８年度（単位:件）

検体区分		し尿処理水	事業所排水
検体数		15	2
検査項目	大腸菌群数	15	1
	ｐＨ	15	2
	ＢＯＤ	15	2
	ＣＯＤ	15	2
	ＳＳ	15	2
	塩素イオン	12	－
	６価クロム	－	1

検査は保健環境センターで実施

３　糞便検査

食品事業者等からの依頼及び健康診断のための依頼による糞便検査を実施した（表６）。

表６　糞便検査　　平成２８年度（単位:件）

検査項目	食品事業者等	健康診断
検体数	29	-
赤痢，腸･ﾊﾟﾗﾁﾌｽ菌	29	-
腸管出血性大腸菌	4	-

第５章　地域保健

第１節　母子保健

１　母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

平成１５年度から「母親のメンタルヘルス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り、妊産婦へ心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に講演会等を開催した。

また、精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」も行っている。

（１）相談・訪問指導実施状況

表１　対象別相談訪問指導状況　　平成 28 年度(単位：人)

区分		総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児（新生児・未熟児を除く）		幼児		その他（学童以上）	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
相談	来所	217	628	32	162	11	23	0	0	17	84	70	192	87	167
	電話	－	3509	－	1769	－	445	－	63	－	1019	－	181	－	32
訪問指導		154	334	78	171	15	37	3	5	50	101	6	17	2	3

（２）健やか妊娠育児支援強化事業

ア　目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊産婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ　対象者

多胎、若年、未婚、身体的、精神的疾患を抱える妊産婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊産婦とその家族。

ウ　事業内容

a　ハイリスク妊娠等支援事業

b　未熟児等母乳哺育支援事業
（助産師による訪問）

c　赤ちゃん体操教室の開催

エ　実施状況（表 2-1～2-3）

表 2-1　ハイリスク妊産婦保健医療連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）　平成 28 年度（単位：件）

	20 週未満	20～23 週	24～27 週	28～31 週	32～35 週	36 週～	産 後	計
医　療　機　関	6	2		3	2	1	133	147
市　　町		1				3	4	8
そ　の　他								0
計	6	3		3	2	4	137	155

表 2-2　未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別）　平成 28 年度

	実人員	実施回数
未　熟　児	18	34
多　胎　児	8	13
ﾊｲﾘｽｸ　産 婦	72	121
そ　の　他	0	0
計	98	168

オ　「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成 23 年からダウン症児の出生が、例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても出生が続いたため、平成 23 年 10 月から、南加賀保健福祉センター及び同センター加賀地域センターで開催している。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表 2-3　赤ちゃん体操教室実施状況　平成 28 年度

開催日	会　　場	実　施　内　容	参　加　者
原則 第 3 火曜日 13：30～ 15：30 年 12 回	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、なないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者　15 組 ・児　　15 名 延人員 ・保護者　79 名 ・児（兄弟姉妹含む） 76 名 ・関係機関　0 名
原則 第 2 木曜日 13：30～ 15：30 年 11 回	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、なないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者　6 組 ・児　　6 名 延人員 ・保護者　32 名 ・児（兄弟姉妹含む） 32 名 ・関係機関　21 名

（３）母親のメンタルヘルス支援事業

(3)-1　産婦一般健康健康診査における産後うつ病の早期発見への支援

表 3-1　産後 1 か月健診での EPDS 実施状況（参考：市町実施分）　平成 28 年度

	受診者数	EPDS 実施数	EPDS 実施率（%）	EPDS 9 点以上者数	EPDS 9 点以上者の割合（%）
小　松　市	782	782	100.0	89	11.4
加　賀　市	404	367	90.8	37	10.1
能　美　市	391	391	100.0	45	11.5
川　北　町	50	50	100.0	4	8.0
計	1627	1590	97.7	175	11.0

(3)-2　母子保健福祉支援事例検討会

ア　目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制を整備するために、月 1 回程度、管内市町と今後の支援方法等について検討会を開催する。

イ　開催状況（表 3-2）

表 3-2　各市町における検討会開催状況　平成 28 年度

	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	市町福祉課・児童家庭課等	その他
小 松 市	12	46	83	40	29
加 賀 市	12	34	68	22	60
能 美 市	12	34	67	30	21
川 北 町	12	15	18	0	0

(3)-3　研修会及び連絡会

ア　目的

うつ病等精神疾患を抱えながら子育てしている保護者に対し、妊娠期から地域保健福祉関係者と精神科・産科医療機関等関係者が連携して支援するため、連携の必要性や課題等について関係者間で共通理解を図り、今後の連携を推進・強化することで、保護者の育児不安及び育児負担の軽減を図り、親と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ　対象者

妊産婦の医療・保健等に関わる機会のある医療保健関係者（医師、助産師、看護師および保健師等）。

ウ　実施内容（表 3-3、3-4）

母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会、母親のメンタルヘルス支援連絡会

表 3-3　母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会実施状況　　平成 28 年度

開催日時	会　　場	実　施　内　容	参　加　者
H29. 2. 9（木） 第１部 10:00～12:00 第２部 13:30～16:00	南加賀保健福祉センター	第１部 事例検討・意見交換 助言　とよたまこころの診療所 医師　　鷲山　拓男　氏 第２部 健やか妊娠育児支援強化事業報告 事例検討・意見交換 レクチャー 「処遇困難母子事例の対応について」 講師　とよたまこころの診療所 医師　　鷲山　拓男　氏	精神科医療機関 産科医療機関 石川県助産師会 市町母子保健・児童福祉担当課 児童相談所 保健福祉センター 第１部１８名 第２部２７名 計４５名

表 3-4　母親のメンタルヘルス支援連絡会実施状況　　平成 28 年度

開催日時	会　　場	実　施　内　容	参加者
H29. 3. 9（木） 19:00～21:00	南加賀保健福祉センター	健やか妊娠育児支援強化事業報告及び事例報告 地域連携の課題について意見交換 講師　粟津神経サナトリウム 理事長　　秋山　典子　氏	精神科医療機関 産科医療機関 市町 児童相談所 保健福祉センター １９名

（4）幼児精神発達相談事業

表 4-1　幼児精神発達相談実施状況　　平成 28 年度

目　的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すと共に保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回　数	年 19 回
内　容	・保健師の問診 ・心理判定員による判定（新版Ｋ式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表 4-2　幼児精神発達相談来所者状況

平成 28 年度（単位：人）

実　人　員		31
延　人　員		31
１人平均来所回数		1
性別	男	21（67.7）
	女	10（32.3）
結果	異常なし	13（41.9）
	異常あり	18（58.1）
来所時年齢	１～２歳未満	0（0.0）
	２～３歳未満	1（3.2）
	３～４歳未満	9（29.0）
	４～５歳未満	10（32.3）
	５～６歳未満	11（35.5）
	６～７歳未満	0（0.0）

（　）内 は構成割合％

表 4-3 来所動機　　平成 28 年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町保健師より	27（87.0）
医療機関より	2（6.5）
保護者より	2（6.5）
その他	0（0.0）
計	31（100.0）

（　）内 は構成割合％

表 4-4 異常の内訳　　平成 28 年度（単位：人）

言語発達遅滞	4（22.2）
精神（運動）発達遅滞	6（33.3）
自閉症スペクトラム	5（27.8）
注意欠陥多動性障害	2（11.1）
知的障害	0（0.0）
その他	1（5.6）
計	18（100.0）

（　）内 は構成割合％

（5）親支援のためのグループケアモデル事業

ア　目的

育児不安や育児困難を抱えている親に対して、親同士の交流の場を提供することにより、自分達の抱えている問題を自ら発見し、その問題に対して積極的に取り組めるようにすると共に虐待などの未然防止を図ることを目的とする。

イ　対象者

子育てに不安や困難を感じ、何らかの支援を必要とし、親自身が参加を希望する者。

ウ　実施内容（表４）

表４　グループケア実施状況　　平成28年度

開催回数	参加者	
	親	子ども
１２回 (月１回)	実８人 延１２人	実７人 延１１人

（6）子どもの心のケアネットワーク事業

ア　目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害など様々な子どもの心の問題について、支援者が関わりの中で抱いている疑問や問題を提示・検討し合いながら、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワークの重要性を認識し、切れ目のない支援を行うことを目的とする。

イ　対象者

子どもに関する業務に従事する者

ウ　実施内容（表６）

子どもの心のケアに関する学習会、報告会

表６　子どもの心のケアネットワーク学習会及び報告会実施状況　　平成 28 年度

日　時	内　　容	参　集　者
H28. 6.24	第１回「こころの発達概説」乳児期～思春期	保育所、幼稚園、つどいの広場、相談機関、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中学校、特別支援学校、医療機関、発達障害支援センター、児童相談所、保健福祉センター 延 231 人
H28. 7.29	第２回「愛着、関係性のもつ意味」について	
H28. 8.26	第３回「子どもと悪」について	
H28. 9.30	第４回「ファンタジー、遊びの意味」について	
H28.10.28	第５回「いじめについて」	
H28.11.25	第６回「子どもはいかに乗り越えるか～大人の役割～」	
H29. 1.27	子どもの心のネットワーク学習会受講後の実施報告会	第１回～第６回　受講者　11 人

２　小児慢性特定疾病相談等状況

ア　目的

小児慢性特定疾病児及びその家族の適切な在宅療養生活の確保のため医療機関や市町、教育委員会など関係機関と連携を密にするため相談等を実施する。

イ　相談状況（表７）

小児慢性特定疾病医療費助成申請時に、把握した相談希望者へ病気や療養生活について相談に応じた。また電話や訪問等で随時対応した。

表７　小児慢性特定疾病別相談指導人員　平成 28 年度

区　　分	実人員	延人員
悪性新生物	1	1
慢性腎疾患	1	1
慢性呼吸器疾患	0	0
慢性心疾患	2	3
内分泌疾患	6	8
膠原病	0	0
糖尿病	2	2
先天性代謝異常	2	3
血液疾患	0	0
免疫疾患	0	0
神経・筋疾患	1	7
慢性消化器疾患	2	3
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	1
皮膚病	0	0
その他	2	2
計	２０	３１

第２節　精神保健福祉

１　精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会との緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

（1）精神障害者の概況

表１　入院届出等状況　（単位：件）　　平成 28 年度

区分	入院		計
	措置	医療保護	
症状性を含む器質性精神障害	－	199	199
精神作用物質使用による精神および行動の障害	－	24	24
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	2	117	119
気分（感情）障害	2	96	98
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	－	12	12
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	－	3	3
成人のパーソナリティおよび行動の障害	－	－	－
精神遅滞［知的障害］	1	11	12
心理的発達の障害	1	6	7
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特定不能の精神障害	－	5	5
てんかん	－	－	－
その他	－	－	－
不明	－	－	－
計	6	473	479

※精神保健福祉法に基づく入院届数

（2）精神保健福祉相談及び訪問指導

表２－１　件数の内訳　　平成 28 年度

区分	電話相談	来所相談	訪問指導	計
実件数		136	90	
延件数	2,555	366	325	3,246

表２－２　来所経由別　（実件数）　　平成 28 年度

区　分	本　人	家　族	病　院	福　祉事務所	保健所	精神保健福祉センター	市 町	職場・学校	民生委員	その他	計
来　所相　談	30	34	6	－	15	3	15	4	1	28	136
訪　問指　導	10	9	13	－	16	2	15	－	－	25	90

表２－３　年齢別件数　　平成 28 年度

年　齢	～ 9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不 明	計	
電　話相　談	2	100	392	546	567	507	315	114	12	2,555	2,921
来　所相　談	－	50 (11)	87 (25)	114 (27)	60 (39)	27 (13)	17 (12)	10 (8)	1 (1)	366 (136)	
訪　問指　導	2 (2)	26 (7)	45 (20)	75 (20)	70 (18)	39 (12)	48 (7)	19 (3)	1 (1)	325 (90)	

注：（　）は実件数

表２－４　相談内容別件数　　平成 28 年度

区　分	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	そ の 他	計	
電 話相 談	41	1,141	74	7	28	34	353	6	14	857	2,555	2,921
来 所相 談	7	170	16	－	2	18	58	3	1	91	366	
訪 問指 導	1	140	8	1	－	7	58	－	4	106	325	

表２－５　　診断別件数　　（診断名はＩＣＤ１０に準ずる）　　平成28年度

区分	F0 症状性を含む器質性精神障害	F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	F2 統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	F3 気分障害	F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	F6 成人のパーソナリティおよび行動の障害	F7 精神遅滞（知的障害）	F8 心理的発達の障害	F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	G40 てんかん	そ の 他	保留	不明	計	
来所相談	1 (1)	9 (6)	59 (29)	100 (23)	33 (15)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	32 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	125 (49)	366 (136)	691
訪問指導	0 (0)	15 (5)	88 (26)	114 (22)	29 (8)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	30 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	42 (20)	325 (90)	

（　）は実件数

表２－６　病類別相談件数の推移

		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）
合　　計		145	410	100	143	361	100	129	334	100	123	317	100	136	366	100
F0	症状性を含む器質性精神障害	5	6	1.5	6	8	2.2	4	19	5.7	3	11	3.5	1	1	0.3
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	8	21	5.1	4	7	1.9	7	15	4.5	6	10	3.2	6	9	2.5
F2	統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	28	116	28.3	34	109	30.2	20	82	24.6	13	25	7.9	29	59	16.1
F3	気分障害	29	83	20.2	28	95	26.3	25	84	25.1	30	100	31.5	23	100	27.3
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	10	38	9.3	7	31	8.6	6	10	3.0	3	8	2.5	15	33	9.0
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	5	20	4.9	2	9	2.5	1	1	0.3	4	6	1.9	2	3	0.8
F6	成人のパーソナリティおよび行動の障害	2	7	1.7	1	2	0.6	1	2	0.6	0	0	0.0	0	0	0.0
F7	精神遅滞（知的障害）	3	5	1.2	3	3	0.8	4	5	1.5	3	12	3.8	0	0	0.0
F8	心理的発達の障害	7	26	6.3	10	15	4.2	7	30	9.0	7	21	6.6	9	32	8.7
F9	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	－	－	－	－	－	－	0	0	0.0	1	16	5.0	0	0	0.0
G40	てんかん	1	1	0.2	1	1	0.3	3	4	1.2	1	1	0.3	0	0	0.0
そ　の　他		－	－	－	1	1	0.3	－	－	－	1	3	0.9	0	0	0.0
保　　留		23	45	11.0	16	42	11.6	1	1	0.3	7	10	3.2	2	4	1.1
不　　明		24	42	10.2	30	38	10.5	50	81	24.3	44	94	29.7	49	125	34.2

割合（%）は延べ件数における各病類の割合を表す

表２－７　病類別訪問件数の推移

		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）	実件数	延件数	割合（%）
合　　計		94	338	100	54	200	100	64	226	100	80	361	100	90	325	100
F0	症状性を含む器質性精神障害	－	－	－	－	－	－	3	10	4.4	2	3	0.8	－	－	－
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	3	5	1.5	－	－	－	4	12	5.3	2	2	0.6	5	15	4.6
F2	統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	26	128	37.9	14	73	36.5	15	82	36.3	13	59	16.3	26	88	27.1
F3	気分障害	25	88	26.0	15	67	33.5	11	33	14.6	23	134	37.1	22	114	35.1
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	12	30	8.9	4	12	6.0	4	7	3.1	3	45	12.5	8	29	8.9
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	4	14	4.1	1	1	0.5	2	6	2.7	－	－	－	－	－	－
F6	成人のパーソナリティおよび行動の障害	2	3	0.9	2	4	2.0	2	6	2.7	－	－	－	－	－	－
F7	精神遅滞（知的障害）	－	－	－	－	－	－	4	9	4.0	－	－	－	1	2	0.6
F8	心理的発達の障害	5	13	3.8	5	15	7.5	6	27	11.9	7	24	6.6	7	30	9.2
F9	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	5	1.4	－	－	－
G40	てんかん	－	－	－	1	2	1.0	2	7	3.1	－	－	－	－	－	－
そ　の　他		1	5	1.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保　　留		10	34	10.0	4	10	5.0	1	1	0.4	4	19	5.3	1	5	1.5
不　　明		6	18	5.3	8	16	8.0	10	26	11.5	24	70	19.4	20	42	12.9

割合（%）は延べ件数における各病類の割合を表す

（3）自殺防止対策事業

日本における自殺者数は、平成１０年から平成２３年まで年間３万人を上回り、大きな社会問題となった。

平成２４年から自殺者数は３万人を下回ったものの、依然として多くの命が失われている現状である。

県では、平成１９年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成２７年度以降は交付金を活用し、更なる自殺者数の減少のため、効果的な自殺対策の推進を図っている。

自殺の原因は、健康問題、経済・生活問題、対人問題等多岐にわたり、個人の問題にとどまらず、地域社会全体で取り組まなければならない課題となっている。

表３－１　地域連携会議の開催状況　　平成 28 年度

事　業　名	日　時	内　　容	参　集　者	参加者数
自殺対策担当者連絡会	H28. 6.20	意見交換	行政	13 人
第１回自殺防止対策地域連絡会	H28.10.14	活動報告・意見交換（グループワーク）	行政、医療、福祉機関、各種団体	38 人
第２回自殺防止対策地域連絡会	H29. 3. 6	同　　上	同　上	35 人

表３－２　研修会の開催状況　　平成 28 年度

事　業　名	日　時	内　　容	参　集　者	参加者数
自殺防止対策研修 （第２回自殺防止対策地域連絡会と同時実施）	H29. 3. 6	講義 「対策における個人情報の取り扱いについて」 講師：あおぞら共同法律事務所 代表　西村　依子　氏	行政、医療、福祉機関、各種団体	35 人

表３－３　ハローワークにおける包括相談事業の実施状況

ハローワークを会場に、失業者や多重債務相談とこころの相談などワンストップ相談を開催。相談支援の充実を図り、自殺予防につなげる。

平成 28 年度

日　時	場　　所	出務者の職種	相談件数
H28. 9.20	ハローワーク小松	司法書士、精神保健福祉士	3
H28. 9.29	ハローワーク加賀	同　　上	2
H29. 3. 2	ハローワーク加賀	同　　上	0
H29. 3. 3	ハローワーク小松	同　　上	0

表３－４　うつ・依存症家族教室の開催状況

自殺リスクの高いうつや依存症者の家族及び支援者等に対し、正しい知識を普及する。また、家族自身の心身の健康を守るための方法なども学び、家族等の支援を通してうつ・依存症者への支援を図る。

平成 28 年度

日　時	名　　称	内　　容	参加者数
H28. 7.22	アルコール依存症家族教室	講話「アルコール依存症の理解と対応 ～病院におけるアルコール依存症治療プログラム～」 講師：加賀こころの病院　岩本　裕美 氏（心理士）	14 人
H28. 9.23	うつ病家族教室	講話「うつ病の理解と対応 ～ストレスからうつ状態、うつ病へ～」 講師：小松市民病院精神科医長　山口　陽平 氏（精神科医）	30 人

表３－５　ゲートキーパー養成等事業の実施状況

広く一般の人々に自殺予防に関しての理解を深め、身近な人の異変に気づき、声をかけ、話を聴き、適切な相談先を紹介できる人（ゲートキーパー）を養成する。

平成 28 年度

日　時	場　　所	内　　容	対　象　者	参加者数
H28. 6. 9	加賀商工会議所	職場におけるメンタルヘルス対策について	企業衛生管理者	23 人
H28. 6.16	南加賀保健福祉センター	同　　上	南加賀食生活改善推進協議会会員	51 人
H28. 6.20	加賀商工会議所	同　　上	企業衛生管理者	10 人
H28. 6.21	市町村職員労働組合保養所	県政出前講座	金沢検察審査協会	30 人
H28. 7.27	小松看護学校	若い世代向けゲートキーパー養成研修	看護学生	32 人
H28. 9.27	小松日の出合同庁舎	職場におけるメンタルヘルス対策について	企業衛生管理者	17 人
H29. 2. 6	小松市役所	ゲートキーパー研修会	小松市電話相談員	21 人

表３－６　自殺未遂者支援体制整備事業

平成２７年１２月より救急告示医療機関である小松市民病院と、平成２９年１月よりやわたメディカルセンターと自傷行為・自殺未遂者のための連携事業を開始した。自傷行為及び自殺未遂者本人や家族へのこころのケアが実施できる体制を整備し自殺の再企図防止を目的としている。

平成 28 年度

日　時	名　　称	場　所	対　象　者	参加者数
H29. 3.13	自殺未遂者支援研修会	加賀市医療センター	救急告示医療機関、精神科医療機関、消防署、市町	33 人

（4）ひきこもり社会参加復帰支援事業

表４－１　ひきこもりに関する相談状況

平成 28 年度

区　　分	電話相談	来所相談	訪問指導
実　人　数		30	19
延　人　数	354	129	53

表４－２　ひきこもり当事者グループ活動の実施状況

平成 27 年８月～、新規に開始した事業。月１回、第３金曜日の 13:30～15:30 に活動。

平成 28 年度

開 催 回 数	場　所	内　　容	参 加 人 数
12 回	南加賀保健福祉センター	話し合い、軽スポーツ、料理教室等	４人（延 29 人）

表４－３　ひきこもり家族教室の実施状況　　平成 28 年度

日　　時	場　　所	内　　容	参　　加　　者
H29. 2. 3	南加賀保健福祉センター	ひきこもり当事者サポーター2 名からのメッセージ、質疑応答	18 人 （ひきこもり当事者、家族、支援者等）
H29. 2.10	同　上	ひきこもり家族サポーター2 名からのメッセージ、質疑応答	25 人 （　　同　　上　　）

（５）精神障害者地域生活支援事業（退院促進事業）

平成 19 年度より開始している事業。精神科病院に入院している精神障害者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な者に対し、円滑な地域移行に向けての支援を行い、社会復帰の促進を図ることを目的としている。平成 26 年 4 月の法改正により、医療保護入院者の退院促進措置が病院の管理者に義務づけられた。

精神障害者の地域移行に関わる関係者を対象に事業の主旨の共通理解を図り、支援体制づくりの向上に努めた。また、支援活動を行うにあたり、地域で生活する当事者をピアサポーターとして県で養成し、対象者や家族に対し、地域移行に関する相談・助言を行っていく。

表５－１　精神障害者地域生活支援事業実施状況　　平成 28 年度

日　時	名　　称	参　加　者　数
H28. 9. 5	精神障害者地域生活支援事業連絡会	26 人 参集者：精神科医療機関、相談支援事業所、金沢保護観察所、市町、当所

表５－２　ピアサポーターの登録・活動状況　　平成 28 年度

日　時	活　動　内　容	参 加 人 数
H28.12.15	ピアサポーター養成研修会に参加	3 人
H28 年度	ピアサポーター新規登録者　3 名　　計 4 名	

（６）精神障害者地域療養支援事業（日本精神科病院協会へ委託）に開催協力

平成 27 年度より 2 年間実施の新規事業。精神障害者の在宅での生活を支援するため、各地域の精神科病院と訪問看護等の連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や、退院後の訪問支援の強化を図る。

表６－１　南加賀圏域での研修会開催状況（共催）　　平成 28 年度

日　時	場　　所	内　　容	参加者数
H28. 9.13	南加賀保健福祉センター	講演「ファシリテーションについての説明～事例検討に向けて～」 講師　　やたの・はしたて生活支援センター　岡安　努	42 人
H28.10.24	加賀市医療センター	市ごとの事例検討（加賀市）	24 人
H28.11.25	同　　上	同　　上	24 人
H28.12.16	同　　上	同　　上	25 人
H28.10.19	小松市すこやかセンター	市ごとの事例検討（小松市）	25 人
H28.11.16	同　　上	同　　上	24 人
H28.12.14	同　　上	同　　上	22 人
H28.11. 8	南加賀保健福祉センター	市ごとの事例検討（能美市）	25 人
H28.12. 6	同　　上	同　　上	24 人
H28.12. 9	同　　上	同　　上	21 人

（7）関係機関との連携

表７－１　研修会・連絡会の開催状況　　平成 28 年度

日　時	名　　称	参　　集　　者	参加者数
H28. 6.20	精神保健福祉担当者連絡会	市町関係課、南加賀保健所	13人
H28.12.27	同　　上	同　　上	14人

表７－２　関係機関との連携、会議等への参加状況　　平成 28 年度

主　　催	会　　議　　名	回 数	参　加 延人数
加賀公共職業安定所	加賀地域障害者雇用連絡会議	1	15 人
こまつ安心相談センター	生活困窮者自立支援調整会議	2	32 人
県庁障害保健福祉課及び県警察本部	ブロック別担当者会議	1	12 人
金沢保護観察所	薬物依存対象者連絡会議	1	48 人
大聖寺警察署	相談支援ネットワーク連絡会	1	12 人
粟津神経サナトリウム	精神障害者療養支援事業研修打ち合わせ	2	24 人
小松市	虐待等防止協議会（ＤＶ対策部会）	1	18 人
小松市	虐待防止協議会（いのちと心の部会）	2	32 人
小松市	自立支援協議会　地域移行・地域定着支援事業推進にかかるワーキング	8	100 人
小松市	障害者自立支援協議会（児童デイ活動チーム会議）	2	14 人
加賀市	じりつ支援協議会	2	90 人
加賀市	自殺防止対策担当者連絡会	2	16 人
能美市	虐待防止協議会ＤＶ対策部会	1	12 人
能美市	自殺防止対策連絡協議会	1	18 人
メンタルヘルスボランティア	役員会、例会、講座	5	72 人
こころのどあ加賀	定例会	12	74 人

表７－３　管内市町の母子保健福祉事例検討会（母親のメンタルヘルス支援）　平成 28 年度

場　　所	内　　容	回 数	参 加 延人数
小松市すこやかセンター	事例検討会 「精神疾患や育児困難などで支援が必要な妊産婦について」	12	198 人
加賀市市民会館	同　　上	12	184 人
能美市 健康福祉センター「サンテ」	同　　上	12	152 人
川北町保健センター	同　　上	12	33 人

表７－４　事例検討会・ケア会議に出席　平成 28 年度

市町別（対象者住所別）	主　　催	回　　数
小松市	南加賀保健所	1
	精神科病院	１１
	小松市	2
	地域包括支援センター	2
加賀市	南加賀保健所	1
	加賀市	3
	相談支援事業所	1
	地域包括支援センター	1
能美市	精神科病院	4
	能美市	1
	相談支援事業所	1
	保健所	1
川北町	南加賀保健所	2

表７－５　医療観察法による事例検討･ケア会議への協力　平成 28 年度

主　　催	内　　容	ケース数	出席回数	参加人数
金沢保護観察所	個別ケースの支援方法や役割分担についての検討	４ケース	15 回	延 134 人

第３節　難病対策

１　難病患者訪問相談事業

（１）相談　(表１)

特定医療(指定難病)費助成申請時に、保健師等による面接を行い状況を把握し、病気や療養生活について相談に応じている。また、その他の来所や電話相談には、随時対応した。

表１　難病疾患別相談実施状況　　平成 28 年度

	疾患名	実人数	延人数
1	球脊髄性筋萎縮症	9	9
2	筋萎縮性側索硬化症	15	23
3	脊髄性筋萎縮症	－	－
4	原発性側索硬化症	－	－
5	進行性核上性麻痺	33	34
6	パーキンソン病	249	300
7	大脳皮質基底核変性症	7	11
8	ハンチントン病	4	5
9	神経有棘赤血球症	－	－
10	シャルコー・マリー・トゥース病	－	－
11	重症筋無力症	37	46
12	先天性筋無力症候群	－	－
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	35	45
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	9	11
15	封入体筋炎	－	－
16	クロウ・深瀬症候群	－	－
17	多系統萎縮症	24	29
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	51	70
19	ライソゾーム病	4	5
20	副腎白質ジストロフィー	1	1
21	ミトコンドリア病	4	5
22	もやもや病	20	23
23	プリオン病	－	－
24	亜急性硬化性全脳炎	－	－
25	進行性多巣性白質脳症	－	－
26	HTLV-1 関連脊髄症	－	－
27	特発性基底核石灰化症	－	－
28	全身性アミロイドーシス	4	5
29	ウルリッヒ病	－	－
30	遠位型ミオパチー	－	－
31	ベスレムミオパチー	－	－
32	自己貪食空胞性ミオパチー	－	－
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	－	－
34	神経線維腫症	6	6
35	天疱瘡	7	7
36	表皮水疱症	－	－
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4	4
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	2	2
39	中毒性表皮壊死症	－	－
40	高安動脈炎	13	16
41	巨細胞性動脈炎	2	2
42	結節性多発動脈炎	4	4
43	顕微鏡的多発血管炎	22	30
44	多発血管炎性肉芽腫症	8	11
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2	2
46	悪性関節リウマチ	10	12
47	バージャー病	15	15
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	2
49	全身性エリテマトーデス	126	138
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	38	41
51	全身性強皮症	82	91
52	混合性結合組織病	17	18
53	シェーグレン症候群	20	28
54	成人スチル病	2	4
55	再発性多発軟骨炎	2	2
56	ベーチェット病	36	41
57	特発性拡張型心筋症	71	76
58	肥大型心筋症	13	13
59	拘束型心筋症	－	－
60	再生不良性貧血	29	35
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	－	－
63	特発性血小板減少性紫斑病	40	47
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1
65	原発性免疫不全症候群	2	2
66	IgA 腎症	16	17
67	多発性嚢胞腎	9	10
68	黄色靭帯骨化症	13	14
69	後縦靭帯骨化症	89	102
70	広範脊柱管狭窄症	1	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	35	43
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	9	9
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	2
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	4
75	クッシング病	2	2

	疾患名	実人数	延人数
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11	12
78	下垂体前葉機能低下症	28	33
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	－	－
80	甲状腺ホルモン不応症	－	－
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	4	4
82	先天性副腎低形成症	－	－
83	アジソン病	1	1
84	サルコイドーシス	73	77
85	特発性間質性肺炎	32	40
86	肺動脈性肺高血圧症	6	6
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	－	－
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4	4
89	リンパ脈管筋腫症	1	1
90	網膜色素変性症	25	33
91	バッド・キアリ症候群	－	－
92	特発性門脈圧亢進症	1	1
93	原発性胆汁性肝硬変	61	65
94	原発性硬化性胆管炎	2	2
95	自己免疫性肝炎	14	14
96	クローン病	85	96
97	潰瘍性大腸炎	270	279
98	好酸球性消化管疾患	1	1
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	－	－
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	－	－
101	腸管神経節細胞僅少症	－	－
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	－	－
103	CFC 症候群	－	－
104	コステロ症候群	－	－
105	チャージ症候群	－	－
106	クリオピリン関連周期熱症候群	－	－
107	全身型若年性特発性関節炎	1	1
108	TNF 受容体関連周期性症候群	－	－
109	非典型溶血性尿毒症症候群	－	－
110	ブラウ症候群	－	－
111	先天性ミオパチー	－	－
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	－	－
113	筋ジストロフィー	2	2
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	－	－
115	遺伝性周期性四肢麻痺	－	－
116	アトピー性脊髄炎	－	－
117	脊髄空洞症	－	－

	疾患名	実人数	延人数
118	脊髄髄膜瘤	－	－
119	アイザックス症候群	－	－
120	遺伝性ジストニア	－	－
121	神経フェリチン症	－	－
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	－	－
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	－	－
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	－	－
126	ペリー症候群	－	－
127	前頭側頭葉変性症	1	1
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	－	－
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	－	－
130	先天性無痛無汗症	－	－
131	アレキサンダー病	－	－
132	先天性核上性球麻痺	－	－
133	メビウス症候群	－	－
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	－	－
135	アイカルディ症候群	－	－
136	片側巨脳症	－	－
137	限局性皮質異形成	－	－
138	神経細胞移動異常症	－	－
139	先天性大脳白質形成不全症	－	－
140	ドラベ症候群	－	－
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	－	－
142	ミオクロニー欠神てんかん	－	－
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	－	－
144	レノックス・ガストー症候群	－	－
145	ウエスト症候群	－	－
146	大田原症候群	－	－
147	早期ミオクロニー脳症	－	－
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	－	－
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	－	－
150	環状 20 番染色体症候群	－	－
151	ラスムッセン脳炎	－	－
152	ＰＣＤＨ19 関連症候群	－	－
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	－	－
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	－	－
155	ランドウ・クレフナー症候群	－	－
156	レット症候群	－	－

	疾患名	実人数	延人数
157	スタージ・ウェーバー症候群	1	1
158	結節性硬化症	2	2
159	色素性乾皮症	－	－
160	先天性魚鱗癬	－	－
161	家族性良性慢性天疱瘡	－	－
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	5	5
163	特発性後天性全身性無汗症	－	－
164	眼皮膚白皮症	－	－
165	肥厚性皮膚骨膜症	－	－
166	弾性線維性仮性黄色腫	2	3
167	マルファン症候群	2	2
168	エーラス・ダンロス症候群	－	－
169	メンケス病	－	－
170	オクシピタル・ホーン症候群	－	－
171	ウィルソン病	－	－
172	低ホスファターゼ症	－	－
173	VATER 症候群	－	－
174	那須・ハコラ病	－	－
175	ウィーバー症候群	－	－
176	コフィン・ローリー症候群	－	－
177	有馬症候群	－	－
178	モワット・ウィルソン症候群	－	－
179	ウィリアムズ症候群	－	－
180	ＡＴＲ－Ｘ症候群	－	－
181	クルーゾン症候群	－	－
182	アペール症候群	－	－
183	ファイファー症候群	－	－
184	アントレー・ビクスラー症候群	－	－
185	コフィン・シリス症候群	－	－
186	ロスムンド・トムソン症候群	－	－
187	歌舞伎症候群	－	－
188	多脾症候群	－	－
189	無脾症候群	－	－
190	鰓耳腎症候群	－	－
191	ウェルナー症候群	－	－
192	コケイン症候群	－	－
193	プラダー・ウィリ症候群	－	－
194	ソトス症候群	－	－
195	ヌーナン症候群	－	－
196	ヤング・シンプソン症候群	－	－
197	１p36 欠失症候群	－	－
198	４p 欠失症候群	－	－
199	５p 欠失症候群	－	－
200	第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	－	－
201	アンジェルマン症候群	－	－

	疾患名	実人数	延人数
202	スミス・マギニス症候群	－	－
203	22q11.2 欠失症候群	－	－
204	エマヌエル症候群	－	－
205	脆弱Ｘ症候群関連疾患	－	－
206	脆弱Ｘ症候群	－	－
207	総動脈幹遺残症	－	－
208	修正大血管転位症	－	－
209	完全大血管転位症	－	－
210	単心室症	－	－
211	左心低形成症候群	－	－
212	三尖弁閉鎖症	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	－	－
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	－	－
215	ファロー四徴症	－	－
216	両大血管右室起始症	－	－
217	エプスタイン病	－	－
218	アルポート症候群	－	－
219	ギャロウェイ・モワト症候群	－	－
220	急速進行性糸球体腎炎	－	－
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	6	6
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	－	－
224	紫斑病性腎炎	1	1
225	先天性腎性尿崩症	－	－
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	－	－
227	オスラー病	2	2
228	閉塞性細気管支炎	－	－
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	－	－
230	肺胞低換気症候群	－	－
231	α1－アンチトリプシン欠乏症	－	－
232	カーニー複合	－	－
233	ウォルフラム症候群	－	－
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	－	－
235	副甲状腺機能低下症	－	－
236	偽性副甲状腺機能低下症	－	－
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	－	－
238	ビタミンＤ抵抗性くる病/骨軟化症	－	－
239	ビタミンＤ依存性くる病/骨軟化症	－	－
240	フェニルケトン尿症	－	－
241	高チロシン血症１型	－	－
242	高チロシン血症２型	－	－
243	高チロシン血症３型	－	－
244	メープルシロップ尿症	－	－
245	プロピオン酸血症	－	－

	疾患名	実人数	延人数
246	メチルマロン酸血症	－	－
247	イソ吉草酸血症	－	－
248	グルコーストランスポーター1欠損症	－	－
249	グルタル酸血症１型	－	－
250	グルタル酸血症２型	－	－
251	尿素サイクル異常症	－	－
252	リジン尿性蛋白不耐症	－	－
253	先天性葉酸吸収不全	－	－
254	ポルフィリン症	－	－
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	－	－
256	筋型糖原病	－	－
257	肝型糖原病	－	－
258	ガラクトースー1ーリン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	－	－
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	－	－
260	シトステロール血症	－	－
261	タンジール病	－	－
262	原発性高カイロミクロン血症	－	－
263	脳腱黄色腫症	－	－
264	無βリポタンパク血症	－	－
265	脂肪萎縮症	－	－
266	家族性地中海熱	－	－
267	高ＩｇＤ症候群	－	－
268	中條・西村症候群	－	－
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1
270	慢性再発性多発性骨髄炎	－	－
271	強直性脊椎炎	8	8
272	進行性骨化性線維異形成症	－	－
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	－	－
274	骨形成不全症	－	－
275	タナトフォリック骨異形成症	－	－
276	軟骨無形成症	－	－
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	－	－
278	巨大リンパ管奇形（頚部顔面病変）	－	－
279	巨大静脈奇形（頚部口腔咽頭びまん性病変）	－	－
280	巨大動静脈奇形（頚部顔面又は四肢病変）	－	－
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	2
282	先天性赤血球形成異常性貧血	－	－
283	後天性赤芽球癆	－	－
284	ダイアモンド・ブラックファン貧血	－	－
285	ファンコニ貧血	－	－
286	遺伝性鉄芽球性貧血	－	－

	疾患名	実人数	延人数
287	エプスタイン症候群	－	－
288	自己免疫性出血病XIII	－	－
289	クロンカイト・カナダ症候群	－	－
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	－	－
291	ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）	－	－
292	総排泄腔外反症	－	－
293	総排泄腔遺残	－	－
294	先天性横隔膜ヘルニア	－	－
295	乳幼児肝巨大血管腫	－	－
296	胆道閉鎖症	1	1
297	アラジール症候群	－	－
298	遺伝性膵炎	－	－
299	嚢胞性線維症	－	－
300	ＩｇＧ４関連疾患	9	10
301	黄斑ジストロフィー	－	－
302	レーベル遺伝性視神経症	－	－
303	アッシャー症候群	－	－
304	若年発症型両側性感音難聴	－	－
305	遅発性内リンパ水腫	－	－
306	好酸球性副鼻腔炎	2	2
	不明	6	6
	合　計	1,938	2,206

（２）難病相談会　（表２）

パーキンソン病及び後縦靱帯骨化症の患者家族を対象としたつどいを開催し、筋萎縮性側索硬化症を対象とした医療相談会を開催した。

表２　難病相談会　　平成 28 年度

月　日	会　場	対象疾患	参加人数	テ　ー　マ　・　内　　容
H28. 9.29	南加賀保健福祉センター	パーキンソン病	本人 15 家族　7	パーキンソン病患者家族のつどい
H28.10.11	同　上	後縦靱帯骨化症	本人 12 家族　3	後縦靱帯骨化症患者家族のつどい
H28.10.30	同　上	筋萎縮性側索硬化症	本人　5 家族　2	「医療相談会」 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院院長　　駒井　清暢

第４節　　結核･感染症対策

１　結核予防

(1)　結核罹患状況

わが国の結核状況は、新登録患者数が年々減少しているものの、依然としてわが国最大の感染症の一つであり、世界的にも結核の中まん延国と位置付けられている。

平成 28 年の管内の新登録患者数（表 1）は 29 人で、昨年より 6 人減少し、罹患率は 12.7 と昨年(15.3)に比べ減少した。感染の危険性が高い喀痰塗抹陽性肺結核患者数は 9 人で昨年に比べ 5 人減少し、喀痰塗抹陽性肺結核罹患率は 3.9 と昨年と比較し減少した。新登録患者に占める割合は、40.0%から 31.0%と減少した。

新登録患者の年齢階層別では（表 3-1）では 70 歳以上が 24 人と全体の 82.7%を占め､性別でみると(表 3-2) 男性が 18 人で罹患率が 16.3、女性が 11 人で罹患率が 9.3 と男性が多かった。新登録患者の発見方法別内訳（表 3-3）では、医療機関受診が 24 人で全体の 82.8 %を占め、その他 個別・定期健康診断が 4 人（13.8%)、接触者健康診断が 1 人（3.4%）であった。潜在性結核感染症に該当する者の届出は（表 3-3）13 人で、昨年(8 人)と比較して増加している。発見方法別でみると、接触者健康診断が 10 人となっており全体の 76.9%を占めている。

平成 28 年 12 月末における管内での登録者数(表 2) は 58 人で昨年より 7 人減少し、登録率は 25.4 で、石川県(24.2)を上回っている。活動性結核患者は 20 人で昨年より 2 人減少しており、有病率は 8.7 で昨年(9.6) と比べ減少した。

表１　新登録結核患者数、罹患率の年次推移　（単位、患者数：人、罹患率：人口 10 万対）

		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年
南加賀管　内	新登録結核患者数	22	31	24	35	29
	全結核罹患率 罹患率	9.5	13.4	10.4	15.3	12.7
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	9	9	12	14	9
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	3.9	3.9	5.2	6.1	3.9
	新登録結核患者に占める割合	40.9%	29.0%	50.0%	40.0%	31.0%
石川県	新登録結核患者数	161	152	149	149	126
	全結核罹患率 罹患率	13.8	13.1	12.9	12.9	10.9
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	64	57	50	65	41
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	5.5	4.9	4.3	5.6	3.6
	新登録結核患者に占める割合	39.8%	37.5%	33.6%	43.6%	32.5%
全　国	新登録結核患者数	21,283	20,495	19,615	18,280	17,625
	全結核罹患率 罹患率	16.7	16.1	15.4	14.4	13.9
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	8,237	8,119	7,651	7,131	6,642
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	6.5	6.4	6.0	5.6	5.2
	新登録結核患者に占める割合	38.7%	39.6%	39.0%	39.0%	37.7

表２　結核登録者数・登録率、有病者数・有療率の年次推移　（単位：人）平成 28 年 12 月 31 日現在

		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年
南加賀管　内	結核登録者数	75	64	54	65	58
	登録率（人口 10 万対）	32.2	39.1	23.4	28.3	25.4
	活動性結核患者数	22	25	15	22	20
	有病率（人口 10 万対）	9.5	10.8	6.5	9.6	8.7
石川県	結核登録者数	358	357	339	304	278
	登録率（人口 10 万対）	30.8	30.8	29.3	26.4	24.2
	活動性結核患者数	134	107	96	96	86
	有病率（人口 10 万対）	11.5	9.2	8.3	8.3	7.5
全　国	結核登録者数	52,173	49,814	47,845	44,888	42,299
	登録率（人口 10 万対）	40.8	39.1	37.6	35.3	33.3
	活動性結核患者数	14,858	13,957	13,513	12,534	11,717
	有病率（人口 10 万対）	11.7	11.0	10.6	9.9	9.2

表 3-1　新登録患者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）　　平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

		新登録患者総数	活動性結核							罹患率（人口 10 万対）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
			肺結核活動性						肺外結核活動性		
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
				総数	初回治療	再治療					
総　数		29	24	9	9	0	13	2	5	12.7	13
年齢階級別	0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	20～29	2	2	0	0	0	1	1	0	10.4	1
	30～39	2	2	0	0	0	2	0	0	8.1	3
	40～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	50～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	60～69	1	1	1	1	0	0	0	0	3.0	3
	70～79	5	4	1	1	0	2	1	1	19.5	4
	80～89	14	10	5	5	0	5	0	4	89.0	0
	90 以上	5	5	2	2	0	3	0	0	123.6	0
40 歳以上の比率		86.2%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%	76.9%	50.0%	100.0%		69.2%
70 歳以上の比率		82.7%	79.2%	88.9%	88.9%	0.0%	76.9%	50.0%	100.0%		30.8%

表 3-2　新登録患者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）　　平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

		新登録患者総数	活動性結核							罹患率（人口 10 万対）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
			肺結核活動性						肺外結核活動性		
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
				総数	初回治療	再治療					
総　数		29	24	9	9	0	13	2	5	12.7	13
性別	男	18	14	6	6	0	6	2	4	16.3	4
	女	11	10	3	3	0	7	0	1	9.3	9
市町別	小松市	18	16	7	7	0	8	1	2	16.8	8
	加賀市	3	2	1	1	0	1	0	1	4.5	2
	能美市	7	6	1	1	0	4	1	1	14.3	3
	川北町	1	0	0	0	0	0	0	1	15.8	0

表 3-3　新登録患者数（発見方法別）（単位：人）　　平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

	新登録患者総数	活動性結核							構成比（%）	潜在性結核感染症（別掲）治療中
		肺結核活動性						肺外結核活動性		
		総数	喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他			
			総数	初回治療	再治療					
総　数	29	24	9	9	0	13	2	5	100.0%	13
健康診断	5	5	1	1	0	4	0	0	17.2%	10
個別健康診断	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
定期健康診断	4	4	1	1	0	3	0	0	13.8%	0
学校健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
住民健診	2	2	1	1	0	1	0	0	6.9%	0
職場健診	2	2	0	0	0	2	0	0	6.9%	0
施設健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
接触者健康診断	1	1	0	0	0	1	0	0	3.4%	10
家族健診	1	1	0	0	0	1	0	0	3.4%	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	5
医療機関受診	24	19	8	8	0	9	2	5	82.8%	3
受診	17	13	6	6	0	6	1	4	58.6%	0
他疾患入院中	5	4	1	1	0	2	1	1	17.2%	1
他疾患通院中	2	2	1	1	0	1	0	0	6.9%	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0

表 4-1　結核登録者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）　　平成 28 年 12 月 31 日現在

		登録者総数	活動性結核 総数	肺結核活動性 総数	登録時喀痰塗抹陽性 総数	初回治療	再治療	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲） 治療中	観察中
総数		58	20	16	8	8	0	7	1	4	38	0	2	24
年齢階級別	0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	20～29	5	1	1	0	0	0	0	1	0	4	0	0	2
	30～39	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
	40～49	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5
	50～59	3	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	6
	60～69	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	5
	70～79	9	4	3	1	1	0	2	0	1	5	0	2	2
	80～89	24	10	7	5	5	0	2	0	3	14	0	0	0
	90 以上	7	4	4	1	1	0	3	0	0	3	0	0	0
40 歳以上の比率		87.9%	95.0%	93.8%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	84.2%	0.0%	100%	75.0%
70 歳以上の比率		69.0%	90.0%	87.5%	87.5%	87.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	57.9%	0.0%	100%	8.3%

表 4-2　結核登録者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）　　平成 28 年 12 月 31 日現在

		登録者総数	活動性結核 総数	肺結核活動性 総数	登録時喀痰塗抹陽性 総数	初回治療	再治療	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲） 治療中	観察中
総数		58	20	16	8	8	0	7	1	4	38	0	2	24
性別	男	34	13	9	5	5	0	3	1	4	21	0	1	6
	女	24	7	7	3	3	0	4	0	0	17	0	1	18
市町別	小松市	31	13	11	7	7	0	4	0	2	18	0	1	14
	加賀市	12	1	1	0	0	0	1	0	0	11	0	0	5
	能美市	14	5	4	1	1	0	2	1	1	9	0	1	5
	川北町	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

表 5　結核死亡数及び死亡率の年次推移　　（単位、死亡数：人、死亡率：人口 10 万対）

		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年
南加賀管内	死亡数	1	1	1	1	2
	死亡率	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9
石川県	死亡数	9	15	11	14	14
	死亡率	0.8	1.3	1.0	1.2	1.2
全　国	死亡数	2,110	2,087	2,099	1,955	1,892
	死亡率	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5

(2)　結核患者管理状況

保健所では感染症法に基づき結核患者及び結核回復者について登録管理をしている（表6）。

登録中の患者に対しては、保健師等の家庭訪問により患者の治療支援や相談、積極的疫学調査や接触者健康診断の連絡調整などで面接や相談を実施している（表7）。治療終了者や治療中断者に対して、再発の有無の検査として精密検査（管理検診）を実施している（表8）。

さらに、市町や学校長、施設長や事業者等に対する結核定期健康診断の把握(表9)を通して、実施徹底にかかる指導を行い、結核患者の家族及び接触者に対しては接触者健康診断を実施している（表10）。

表6　結核登録状況　（単位：人）　　平成28年1月1日～平成28年12月31日

	前年末総数(A)	本年中登録			本年中抹消					本年末総数(A+B-C)
		新規	転入	計(B)	死亡	治ゆ観察不要	転出	その他	計(C)	
合　計	94	42	1	43	12	37	4	0	53	84
結核患者	65	29	1	30	12	23	2	0	37	58
潜在性結核感染症	29	13	0	13	0	14	2	0	16	26

表7　保健指導実施状況(単位：件数)　　平成28年度

訪問		来所相談		電話相談	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
43	174	35	90		1,650

表8　管理検診実施状況(単位：人)　　平成28年度

対象者(A)	受診者数								検診結果		
	保健所	委託医療機関			定期病状報告	他の医療機関等	計(B)	受診率(B/A)%	要医療	要観察	観察不要
			内訳								
			直接撮影	喀痰							
111	0	67	67	26	44	0	111	100.0%	0	82	29

表9　結核定期健康診断の状況　　平成28年度

	対象者数	受診者数				検診結果	
		受診者数	受診率%	検査内容		患者発見数	発病の恐れのある者
				間接撮影	直接撮影		
合　計	72,950	29,992	40.4%	19,386	10,103	1	0
事業主	11,369	10,722	94.3%	4,065	6,657	0	0
学校長	3,382	3,349	99.0%	1,471	1,878	0	0
施設長	2,184	2,098	96.1%	527	1,571	0	0
市町長	61,581	13,323	21.6%	13,323	9	1	0

※結核健康診断報告書が予防接種法施行規則の一部改正（平成25年4月1日施行）により、「結核に係る予防接種を受けた者の数に関する1月ごとの市町村長の報告」が廃止されたことに伴い、予防接種の報告欄が削除された。

表10　接触者健康診断実施状況(単位：人)　　平成28年度

	対象者(A)	受診者数												検診結果	
		保健所実施		委託医療機関実施分					集団健診分		その他実施分	計(B)	受診率(B/A)%	発見患者数	発病の恐れのある者
			内訳		内訳					内訳					
			IGRA		ツ反	直接撮影	喀痰	IGRA		直接撮影					
合　計	397	170	170	121	10	86	2	40	98	98		389	98.0%	0	13
患者家族	179	103	103	69	10	40	2	35	0	0		172	96.1%	0	2
その他	218	67	67	52	0	46	0	5	98	98		217	99.5%	0	11

(3)　結核対策特別促進事業　　平成 28 年度

事業者研修会	対　象：外国人雇用事業主及び健康管理担当者 実施日：平成 28 年　6 月 9 日（木）　参加者　23 名 9 月 27 日（火）　参加者　17 名 内　容：労働者（外国人含む）の健康管理 ・外国人結核患者の発病推移と発見過程の現状 ・職場における感染症発生予防のための健康管理 ・日常生活上の健康管理と疾病の早期受診について 講　師　保健所担当者
結核対策研修会	対　象：医療機関等における医師及び医療関係者 実施日：平成 28 年 11 月 4 日（金）19：00～21：00 内　容：結核対策研修会 1)講話：「皆さんへお願いしたいこと（届出等について）」 担当：南加賀保健所職員 2)講演「肺結核の診断」 講師：公益財団法人結核予防会結核研究所　研究主幹 伊藤　邦彦 先生 参加者：66 名
治療成功のための支援事業	○コホート検討会（年 3 回）：診査会終了後に開催 実施日：平成 28 年　7 月 27 日(水) 10 件 平成 29 年　1 月 12 日(水) 11 件 平成 29 年　2 月 22 日(水) 11 件 内　容：菌陽性肺結核患者の治療成績の判定および評価 検討対象：肺結核新登録患者（菌陽性）の内、治療終了者　32 名 参加者：感染症診査協議会委員、保健所長、保健所担当者
	○　ＤＯＴＳカンファレンス（20 件開催） 実施日：南加賀保健所 4/5(1 件)、6/8(1 件)、7/27(1 件)、7/29(1 件)、8/17(1 件)、8/29(2 件)、9/6(1 件)、10/20(1 件)、12/6(1 件)、12/12(1 件)、12/20(1 件)、 12/26(1 件)、1/13(1 件)、1/19(1 件)、2/14（1 件)、3/23(2 件)、 3/24(1 件)、3/31(1 件) 会　場：小松市民病院、寺井病院、能美市立病院 対　象：塗抹陽性肺結核患者及び主治医が服薬支援を必要と認めた患者（退院時に病棟から連絡）（転院時に保健所から連絡） 参加者：病院主治医、担当看護師、薬剤師、地域医療連携室等 保健所保健師、服薬支援者（ケアマネージャー等）

２　感染症予防

（１）感染症発生状況

感染症発生動向調査

感染症の蔓延を防止するため、医療機関の協力のもと、患者の発生状況や病原体検出結果等の流行実態を早期かつ的確に把握し、情報を速やかに地域に還元することにより、有効かつ適切な予防対策の確立に資することを目的として、通年実施している。

感染症予防相談状況では、延べ 4,051 件の相談に対応しており、感染症分類別では、結核が最も多く、ついで、感染性胃腸炎（ノロウイルス含む）、インフルエンザ（H1N1 含む）の順となっている。

特に、ンフルエンザやノロウイルスについては、保育園や高齢者施設などの社会福祉施設からの集団発生に対する相談が多く寄せられた。施設への早期訪問により、施設調査や消毒指導を行うことで、施設職員への二次感染防止のための指導を行った。

表 11-1　感染症発生状況（全数把握）

		H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年
一類（全７疾患）		0	0	0	0	0
二類（全７疾患）	結核（潜在性結核感染症含む）	３０	４６	３４	４３	４２
	重症急性呼吸器症候群	0	0	0	0	0
	鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0
三類（全５疾患）	腸管出血性大腸菌感染症	2	8	2	7	１０
	コレラ	0	0	0	0	0
	細菌性赤痢	0	0	0	2	0
四類（全４４疾患）	Ａ型肝炎	0	0	0	0	0
	つつが虫病	3	2	1	1	0
	レジオネラ症	6	2	5	3	5
	デング熱	0	0	0	0	1
	日本紅斑熱	0	0	0	0	1
五類（全２２疾患）	アメーバ赤痢	1	3	1	1	1
	ウイルス性肝炎	1	1	1	0	0
	急性脳炎	1	0	0	0	0
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	1	0	0	0
	後天性免疫不全症候群	0	2	0	0	0
	梅　毒	0	1	1	2	2
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1	0	0	0	0
	風しん	0	3	1	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	0	0	0	2	1
	水痘（入院例）	0	0	0	1	2
	ｶﾙﾊﾞﾍﾟﾈﾑ耐性腸内細菌科細菌感染症	0	0	0	4	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	0	0	0	0	3
	破傷風	0	0	0	0	1

（感染症発生動向調査より）

表 11-2　感染症予防相談状況（延件数）　　平成 28 年度

			訪問相談		来所相談		電話相談	
			実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
感　染　症　総　数			８３	２６４	４４１	４９７	２９	３２９０
（内訳）	一類感染症		０	０	０	０	０	０
	二類感染症（結核）		４３	１７４	３５	９０		１６５０
	三類感染症		１０	５３	２	３	１０	１９４
	（内訳）	腸管出血性大腸菌感染症	１０	５３	２	３	１０	１９４
	四類感染症		７	１０	０	０	７	６３
	五類感染症		０	０	０	０	１２	１８
	その他		２３	２７	４０４	４０４		１３６５
	（内訳）	感染性胃腸炎（ﾉﾛｳｨﾙｽ含む）		１６		０		３０９
		インフルエンザ		０		０		６６３
		予防接種		０		０		６０
		上記以外		１１		４０４		３３３

表12　感染症発生動向調査月別患者報告数　　平成28年　（単位：人）

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	67	715	1,401	452	56	0	0	0	0	15	179	604	3,489
		県内	935	7,347	6,156	1,932	169	5	4	7	1	47	314	1,596	18,513
小児科	RSウイルス感染症	管内	11	0	0	0	1	0	0	27	74	77	40	16	246
		県内	17	7	1	4	2	3	0	37	387	429	114	68	1,069
	咽頭結膜熱	管内	29	28	43	20	23	42	8	5	8	11	20	37	274
		県内	160	132	61	63	125	206	107	58	43	41	72	154	1,222
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	管内	99	182	141	101	71	82	40	45	14	12	19	52	858
		県内	376	421	298	304	301	380	194	190	203	231	227	347	3,472
	感染性胃腸炎	管内	192	175	207	166	150	218	145	111	133	145	295	469	2,406
		県内	681	585	563	529	489	613	409	389	511	522	1,120	2,349	8,760
	水痘	管内	3	9	21	2	6	4	4	2	13	9	8	32	113
		県内	35	41	31	31	25	24	19	22	62	35	39	107	471
	手足口病	管内	1	0	0	0	1	1	2	3	32	26	2	1	69
		県内	4	3	5	1	2	5	34	88	160	136	56	22	516
	伝染性紅斑	管内	4	15	23	10	5	6	2	0	0	0	1	0	66
		県内	38	55	98	82	58	68	40	21	4	4	6	2	476
	突発性発疹	管内	6	8	6	11	10	18	15	13	12	14	11	17	141
		県内	37	32	29	51	56	84	59	70	62	56	47	61	644
	百日咳	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
	ヘルパンギーナ	管内	0	0	0	0	0	4	102	86	33	11	2	0	238
		県内	0	0	0	0	4	33	196	446	218	37	10	1	945
	流行性耳下腺炎	管内	50	68	57	64	35	37	13	39	37	27	8	12	447
		県内	394	313	218	243	233	203	108	159	192	93	81	63	2,300
眼科	急性出血性結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流行性角結膜炎	管内	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		県内	14	8	4	7	4	4	8	9	7	11	3	12	91
基幹	細菌性髄膜炎（真菌性を含む）	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	6
	無菌性髄膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	1	1	0	1	1	4	3	1	0	1	2	2	17
	マイコプラズマ肺炎	管内	3	4	8	3	6	10	9	8	13	21	23	23	131
		県内	20	22	32	12	14	22	19	34	41	50	47	46	359
	クラミジア肺炎（オウム病は除く）	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	感染性胃腸炎（ロタウイルス）	管内	0	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	1	7
		県内	1	2	2	12	11	0	0	1	0	0	0	1	30

表13　感染症発生動向調査月別患者報告数　　平成28年　（単位：人）

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
STD	性器クラミジア感染症	管内	1	2	2	2	1	2	1	2	1	3	0	2	19
		県内	25	16	21	25	21	23	21	24	30	24	12	24	266
	性器ヘルペスウイルス感染症	管内	0	0	2	2	2	0	2	0	1	1	0	1	11
		県内	6	6	4	5	9	9	10	10	5	7	11	7	89
	尖形コンジローム	管内	0	0	1	0	0	3	3	0	1	0	0	0	8
		県内	5	5	7	4	3	10	12	3	9	7	4	0	69
	淋菌感染症	管内	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	5
		県内	11	6	4	10	9	9	11	14	15	4	8	8	109
基幹	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	8	8	6	7	7	12	10	7	8	8	12	6	99
		県内	15	13	18	22	24	22	19	24	19	20	27	23	246
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	1	1	1	2	4	1	3	1	0	0	2	16
	薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（２）インフルエンザ様集団かぜ発生状況（表 14-1、14-2）

平成 28 年度冬期の発生状況として、28 年 11 月 14 日に小松市立月津小学校で集団発生があり、ウィルスサーベイランスの結果からは香港 A 型インフルエンザが優勢であった。

また、3 月以降は B 型が増え始めたが、集団発生としては 29 年 3 月 14 日の加賀市立見谷小学校の報告が最後であった。

表14-1　市町別インフルエンザ様集団かぜ発生状況（平成28年度）

区　　分		石川県	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
施設数			103	53	34	12	4
発生施設数		160	40	19	13	8	0
在籍数（人）		7,174	13,364	6,948	2,623	3,793	0
患者数（人）		2,999	2,098	1,008	589	501	0
措置状況	休校	4	0	0	0	0	0
	学年閉鎖	79	11	4	7	0	0
	学級閉鎖	77	29	15	6	8	0

注：在籍者及び患者数は、措置を取ったクラス等の初発報告の累計
注：同一施設で措置が変更した場合は、休校・学年閉鎖・学級閉鎖・授業打ち切りの措置規模の大きい方をカウントしてある。

表14-2　　感染症発生動向調査　月別患者報告数（平成28年度）

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	67	715	1,401	452	56	0	0	0	0	15	179	604	3,489
		県内	935	7,347	6,156	1,932	169	5	4	7	1	47	314	1,596	18,513

（3）エイズ相談状況（表 15-1、表 15-2）

エイズに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、エイズ相談窓口を設け、検査を希望する場合はHIV抗体検査を実施している。平成17年12月からエイズ予防対策をより一層推進するため、HIV 迅速検査免疫クロマト法を導入した。平成21年度は受検者の利便性を考慮し、午前中及び夜間の検査について、予約なしで迅速検査を行った。平成22年3月からは、午前中のみ迅速検査を行い、夜間はPA法とし、全て予約制とした。平成27年度からは、夜間もIC法となった。

HIV 検査普及週間及び世界エイズデーでは、受検者の増加を図るため、カラオケ店や公衆浴場、コンビニエンスストア等に検査日時の記入されたポケットティッシュを配布し、普及啓発を行った。

表 15-1　エイズ相談状況　　平成28年度（単位：件）

	相談件数			相談内容				相談方法		
	男	女	計	相談のみ	病院紹介	検査依頼	計	来所	電話	計
昼間	85	37	122	16		106	122	108	14	122
夜間	33	14	47			47	47	47		47
合計	118	51	169	16		153	169	155	14	169

表 15-2　HIV抗体検査状況　　平成28年度（単位：件）

	受検者数			陽性者数			（再掲）迅速法による検査		
	男	女	計	男	女	計	受検者	要追加検査数	陽性者数
10歳代	1		1				1		
20歳代	34	20	54				38	1	0
30歳代	31	16	47				31		
40歳代	25	5	30				20		
50歳以上	17	5	22				16		
合　計	108	46	154	0	0	0	106	1	0
(再掲)夜間	34	14	48				0	0	

（4）性感染症相談状況（表 16-1、表 16-2、表 16-3）

性感染症に対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、性感染症相談窓口を設け、検査を希望する場合は、クラミジア及び梅毒検査を実施している。平成26年4月から、クラミジア検査が血液検査から抗原検査である尿検査に変更され、陽性者に対しては紹介状を発行し、医療機関への受診を促す。また同時に医療機関への依頼書を渡す。医療機関からは結果書が返送される。

表 16-1　性感染症相談検査実施状況　　平成28年度（単位：件）

	相談件数	梅毒血液検査				性器クラミジア感染症尿検査			
		計	陽性	陰性	判定不能	計	陽性	陰性	判定不能
男	88	84	1	83	0	87	0	87	0
女	38	35	0	35	0	30	1	29	0
計	126	119	1	118	0	117	1	116	0

表 16-2　クラミジア検査件数（性別・年齢別）　平成 28 年度（単位：件）

	計	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男	87	1	27	25	20	11	3
女	30	0	16	9	3	1	1
計	117	1	43	34	23	12	4

表 16-3　梅毒検査件数（性別・年齢別）　平成 28 年度（単位：件）

	計	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男	84	1	26	24	20	10	3
女	35	0	18	11	3	2	1
計	119	1	44	35	23	12	4

（5）肝炎ウイルス相談状況（表 17）

肝炎ウイルスに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス相談窓口を設け、検査を希望する場合は肝炎ウイルス検査を実施している。

表 17　肝炎ウイルス相談検査状況　平成 28 年度（単位：件）

	計	HCV 抗体の検出	HCV 抗体検査					HBs 抗原検査			相談件数
		陰性	陰性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陰性 HCV-RNA 陰性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陰性 HCV-RNA 陽性	中力価及び低力価 HCV 抗原検査 陽性	高力価	計	陰性	陽性	
男	83	0	83	0	0	0	0	83	83	0	130
女	36	0	36	0	0	0	0	36	35	1	
計	119	0	119	0	0	0	0	119	118	1	

（6）肝炎ウイルス検査状況（表 18）

県民の肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、肝炎の早期発見、治療の推進を図ることを目的とし、肝炎ウイルス検査を医療機関においても実施している。

表 18　肝炎ウイルス検査状況　平成 28 年度（単位：件）

計	HCV 抗体の検出または HCV 抗体検査	HCV 抗体検査			HBs 抗原検査		
	陰性	中力価及び低力価 HCV 核酸増幅検査 陰性	中力価及び低力価 HCV 核酸増幅検査 陽性	高力価	計	陰性	陽性
571	566	3	0	2	571	568	3

（７）肝炎対策推進事業

ア　肝炎ウイルス感染者フォローアップ事業

（ア）　目　的

肝炎は、国内最大級の感染症であり、感染を放置すると肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行するとともに、ウイルスを通じた感染リスクがある。そのため、診断後間もない肝炎ウイルス感染者や治療中の方及び家族等に対して、肝炎についての正しい知識や治療方法に関する最新知見を学ぶための講演会・相談会を開催することにより、患者等が自分の病態を正しく認識し、長期間にわたる経過観察や治療を継続して行えるよう支援する。

（イ）　開催日・会場

平成 28 年 11 月 7 日（月）14:30～17:00

石川県南加賀保健福祉センター

（ウ）参加者

平成 14 年度から 28 年度の市町の肝炎ウイルス検診で感染者と確認された者等

講演会 6 名、個別相談 5 名参加

（エ）　内　容

【講演会】

「慢性肝炎ウイルス肝炎について

～正しい知識と最新の治療～」

講師：金沢大学附属病院

助教　島上 哲朗 氏

【個別相談】

助言者：金沢大学附属病院

助教　島上 哲朗 氏

（根拠法令：肝炎対策基本法 第 17 条）

（８）「世界エイズデー」に係る普及啓発事業

ア　目　的

性に関する意思決定や行動選択に係る能力の形成過程にある青少年の性に関する正しい知識を普及するとともに、青少年の性行動の背景にある心の問題（寂しさや自己肯定感の低さ等）に、青少年に関わる関係者が適切に対処できるよう研修することにより、青少年の生きる力を育成することに寄与する。

イ　開催日・会場

平成 28 年 10 月 27 日(木)14：30～16：30

石川県南加賀保健福祉センター

ウ　参加者

小・中・高校の養護教諭、保育園保育士、保健所・市町職員、医療機関職員等

29 名参加

エ　内　容

【講演】

「若年妊娠とその背景」

講師：女性クリニック We 富山

院長　種部　恭子　氏

【グループ討議等】

「ケースをとおして語り合おう」

第５節　生活習慣病対策

１　特定健診・特定保健指導強化推進事業

（１）特定健診受診率向上対策事業

当管内では市町の特定健診で「受診勧奨」と判定された方々の受診促進や治療中断をいかに防ぐかを課題とし実施してきたが、平成24年度からは、当所の目的通り、受診率向上に着眼し実施することとした。

（根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第4条）

平成２８年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
平成28年8月5日（金） 9：30～12：00 南加賀保健福祉センター 大会議室	講義及び事例検討会 「効果的な保健指導を行うpert5 ～保健指導をしても変わらない事例を読み解く～」 講師：元ブリヂストン磐田工場 保健師　門田 しず子　氏	特定保健指導に従事する市町職員、職域で健康管理に従事する職員 ５１人

（２）南加賀地域・職域連携部会

当管内の事業所の健康管理担当者の要望で、平成23年度までは、メンタルヘルスを中心に実施していた。

平成24年度からは、職場の突然死対策としてのメタボリック症候群の対策として保健指導の実際を知ってもらう目的で研修会を実施した（上記「１」の研修と同じ）。

その他として、平成26年度は、地域課題の共有や共同した事業の実施に向け、能美市内を題材として関係者が集まり協議する場を設定、平成27年度は、医療保険者が協働できる部分である健診結果の情報提供の仕組みについて協議した。

（根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律 第4条）

平成２８年度

日時・会場	内　　容	参　集　者
平成28年10月4日（火） 9：30～12：00 南加賀保健福祉センター 大会議室	平成２８年度南加賀地域・職域連携部会 ・特定健診・特定保健指導の実施にかかる地域と職域の連携、医療機関との連携について ・特定健診・特定保健指導に関する情報交換	市内市町国保・保健事業担当課、当センター
平成29年3月15日（水） 9：30～12：00 南加賀保健福祉センター 大会議室	平成２８年度南加賀地域・職域連携部会 ・健診結果から見える実態 ・生活習慣病（糖尿病等）に関する各機関の現状と課題	市医師会、地域産業保健センター、協会けんぽ、市町村共済組合、国保連、能美市、当センター

２　がん検診受診率向上のための普及啓発事業

石川県がん対策推進計画（第２次）が策定された。本計画においても「がん検診受診率向上」は必須課題であり、受診率 50%を目標として県民に向けた普及啓発キャンペーンを実施した。（根拠法令：がん対策基本法第 11 条に基づく「石川県がん対策推進計画」）

（１）特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン　　平成２８年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
平成28年7月3日（日） 9：30～12：00 イオン加賀の里	特定健診とがん検診の受診率アップを目指し、店内出入口にて、買物客に対し啓発用チラシやポケットティッシュなどを配布し、健診受診を呼びかけた。	いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会職員及び「けんしんくん」、当センター職員
平成28年8月11日（木） 10：30～12：30 アルプラザ小松店	特定健診とがん検診の受診率アップを目指し、店内出入口にて、買物客に対し啓発用チラシやポケットティッシュなどを配布し、健診受診を呼びかけた。	小松市職員、小松市けんこうづくり推進員、小松市のマスコットキャラクター「カブッキー」、いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会職員及び「けんしんくん」、当センター職員

３　糖尿病対策

近年、増え続ける糖尿病の重症化を予防するため、適切な管理・治療が継続されるように地域の社会資源を整備することを目的として実施している。
（根拠法令等：地域保健法 第6条、石川県医療計画）

（１）糖尿病重症化予防ネットワーク推進のための協議会への支援

平成25年度から、県内全域において、郡市医師会単位で糖尿病重症化予防に取り組むことになった。

当管内においては、事務局を小松市地区は小松市医師会、能美市・川北町地区は能美市医師会、加賀市地区は加賀市医師会に置いており、その後方支援を行った。

※参考：南加賀かけはしネットワークは、地域医療再生基金事業として、平成20年度から実施。平成21年度までは、事務局を当センター内に置いていたが、平成22年度からは小松市民病院に事務局を置いている。

平成23年度から、糖尿病の診療連携は、医療圏域より小さい単位で行うべきであるという議論が出され、平成24年度からは、研修事業等においては、郡市医師会単位での取り組みを開始していた。

（２）糖尿病支援体制の整備

～南加賀医療圏糖尿病医療保健連携推進会議の開催～

南加賀圏域で糖尿病対策の要となる者が一同に会し、圏域における糖尿病対策の課題と現状について、確認する機会を持った。

会議では、現在、３郡市医師会に分かれて対策を協議しているが、それぞれの地区で顔の見える関係になってきたことや診療連携の仕組みが出来てきているなどの成果が話し合われた。また、課題として、腎機能が悪化している方々を優先的に対応していくような仕組みや健診受診率を向上させたり、治療中断をなくしたり、療養指導を強化する仕組みなど、今後、行政も含めて連携しなければならない課題が出された。

平成２８年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
平成29年 3月14日（火） 19：00～20：40 南加賀保健福祉センター 大会議室	・南加賀圏域における地域課題と各協議会の取り組みについて ・意見交換	管内の糖尿病の合併症対応医療機関、専門医療機関、郡市医師会・協議会の代表、歯科医師会、薬剤師会、管内市町、当センター職員 ２８名

第６節　健康づくり・栄養改善

１　働く世代の健康応援事業

「いしかわ健康フロンティア戦略２０１３」に基づき、生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、特に生活習慣病の発症が増加する３０～５０歳代への働きかけが課題となっている。そこで、企業等と連携し、働き盛り世代の生活習慣病対策を推進することを目的としている。

企業における健康づくり推進事業として、従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業を表彰する、健康づくり優良企業の表彰を実施した。また、健康づくりに取り組もうとしている企業を募集し、健康管理部門・福利厚生部門・給食部門等と連携し、企業の取り組みを支援した。

企業における健康づくりの普及啓発を目的として、健康づくり優良企業の取り組み事例及び企業への支援内容等を事例集としてまとめ、配布した。

（根拠法令：健康増進法　第3条）

表１　健康づくり優良企業表彰を受けた企業　　平成２８年度

企　業　名	市町	主な取り組み
株式会社　東振精機	能美市	・定期健診と健診後の保健指導の徹底 ・受動喫煙防止対策 ・健康づくり事業の推進（血圧計の設置、社内報による情報提供、スポーツジム法人契約、脳ドック券贈呈） ・メンタルヘルス対策（相談窓口の設置、産業医による面談体制の整備、ストレスチェックの実施）

表２　健康づくりに取り組む企業への支援　　平成２８年度

企　業　名　等	内　　容
上田運輸株式会社	健康講座：腰痛予防に関する講義と実技
一般社団法人　加賀労働基準協会衛生管理者研究会	健康講座：歯と口腔の健康について 感染症について メンタルヘルスについて
日本海観光バス株式会社	健康講座：生活習慣病予防について
小松環境美化センター	健康講座：健診データしっとくナビ
石川交通株式会社（小松・加賀地区）	健康講座：ロコモ予防
加越建設株式会社	同　　上
一般社団法人　小松能美建設業協会	同　　上
能美ライオンズクラブ	健康講座：歯と口腔の健康について
北陸電力株式会社　小松支社	健康講座：生活習慣病予防について

2　喫煙防止教育推進事業

タバコによる健康被害を防ぐためには、喫煙しない次世代づくり、喫煙者への禁煙支援、受動喫煙を受けない環境整備が重要である。

本事業では、地域における喫煙防止対策、有効な禁煙支援体制の充実等を図る事業の一つとして「タバコについて考えるフォーラムin かが」を実施した。

フォーラムの内容は、講演、クイズ、禁煙のすすめ・支援方法、タバコの害等に関する展示等であった。（根拠法令：健康増進法　第3条）

「タバコについて考えるフォーラム in かが」

日時・会場	内　　容	参 加 者
平成28年11月27日(日) 13:30 ～ 16:00 川北町保健センター	（1）　報告 ①「南加賀地域の報告」 発表者　南加賀保健福祉センター職員 ②「川北町の報告」 発表者　川北町保健センター職員 （2）　特別講演 「受動喫煙対策～タバコ対策は何のため？誰のため？～」 講師　禁煙マラソン　事務局長　三浦　秀史　氏 （3）　私の禁煙ストーリー 地域の方に禁煙の実体験を紹介いただいたもの。 （4）　参加型トリビアクイズ タバコの知識に関するクイズを出題 その他　　たばこに関するパネルの掲示、禁煙支援相談　等	一般住民 ３名 関係者 ２２名

３　５０才からの足腰強化推進事業

関節疾患、骨折、転倒は、介護が必要になった原因の約２割を占めており、健康寿命延伸のためには、これによる寝たきり予防が重要である。

そこで、高齢者だけでなく、骨、関節、筋肉等の運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える５０歳代から、運動器症候群（ロコモティブシンドローム：以下ロコモ）予防の普及啓発を図ることを目的として、ロコモ予防出前講座及び健診会場でのロコモ予防普及事業を実施した（表１、２）。（根拠法令：健康増進法　第3条）

表１　ロコモ予防出前講座　　平成２８年度

実施日	対象者	講　師
平成28年 5月10日（火）	石川交通 加賀小松営業所　従業員	健康運動指導士 竹井　早葉子氏
平成28年 5月11日（水）	同　　上	同　上
平成28年 6月22日（水）	加越建設株式会社　従業員	同　上
平成28年 6月29日（水）	小松能美建設業協会に属する会社の従業員	同　上

表２　健診会場でのロコモ予防普及事業　　平成２８年度

実施期間	対象者	講　師
平成28年 9月12日（月）	片山津　ケアハウス和　職員	県ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ 片田　圭一氏
平成28年10月 7日（金）	株式会社江沼チエン製作所　従業員	健康運動指導士 竹井　早葉子氏

４　食育推進体制整備事業

いしかわ食育推進計画の３つの目的に基づき、食育に携わる関係者が連携し、身近な地域での食育を推進するために地域版食育推進計画等の認定・活動支援を行った 。

（根拠法令：食育基本法　第 17 条）

①地域版食育推進計画：１６団体
②子ども食育応援団　：６団体
③いしかわ食育手伝い隊：３団体
④食育コーディネーター：７名

5　「健康づくり応援の店」の認定・指導

今日、県民の食生活の多様化に伴い外食への依存が高まっている。生活習慣病の予防や健康づくりには、外食を含めた適切な食生活が重要である。

そこで、健康づくりのためのさまざまなサービスやヘルシーメニューの提供を行う飲食店と連携し、「健康づくり応援の店」に認定した。それにより、健康づくりを食生活から支援するとともに、適切な健康情報を提供するための環境整備を図ることを目的とし、「健康づくり応援の店」の認定と認定店の確認・指導を行った。(関係法令：健康増進法　第３条)

表１　「健康づくり応援の店」認定・指導状況　　平成２８年度

区　　分	小松市	加賀市	能美市	合 計
認定店舗数（28 年度に指導を行った店舗数）	7（7）	19（22）	5（3）	31（32）

6　国民健康・栄養調査

国民健康・栄養調査は戦後の緊急食糧援助を各国から受けるための基礎資料を得ることを目的として開始された国民栄養調査を引き継いで実施されている。昭和 23 年からは全国規模の調査として、毎年実施されている。昭和 27 年には栄養改善法が制定され、栄養改善法に基づく国民栄養調査として法律に規定されている。平成 15 年には健康増進法の施行に伴って栄養改善法が廃止され、国民栄養調査も国民健康・栄養調査に引き継がれている。

国民健康・栄養調査は調査開始当初の栄養素の欠乏を念頭に置いた調査から高度経済成長や食生活の変化を受けて、エネルギーの過剰摂取や偏った食生活を大きな問題として捉えた調査が行われるようになっている。平成 28 年度は 4 年に 1 回の大規模調査を実施した。

（1）調査の目的

国民の身体の状況、栄養等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的として、健康増進法に基づき実施している。

（2）調査地区及び対象者

・能美市末信町の一部 47 世帯
・小松市串茶屋町の一部 33 世帯

（平成 22 年国勢調査の一般調査区から各都道府県あたり 10 地区、東京都のみ 15 地区を無作為抽出した全国 475 地区内の世帯及び該当世帯の 1 歳以上の世帯員が調査客体とされた。）

（3）調査項目

ア　身体状況調査

・身長、体重（満 1 歳以上）
・腹囲（満 20 歳以上）
・血圧（満 20 歳以上）
・血液検査（満 20 歳以上）
・問診［服薬状況、糖尿病治療の有無、運動］（満 20 歳以上）

イ　栄養摂取状況調査

・世帯状況、食事状況（１日分）、食物摂取状況（１日分）（満 1 歳以上）
・１日の身体活動量[歩数]（満 20 歳以上）

ウ　生活習慣調査（満 20 歳以上）

喫煙の状況、歯の本数、歯科検診の受診率、高齢者の就業状況等。

（4）調査方法

事前に調査説明会を開催し、調査の趣旨、内容、実施方法、各調査票の記入方法等を説明した。

また、実施後は各世帯へ身体状況や血液検査の結果と栄養摂取状況結果を通知した。（関係法令：健康増進法第 10 条）

（５）調査結果

調査の実施状況及び調査結果は、表１、表２のとおりとなった。

表１　［末信町］　国民健康・栄養調査実施状況　　平成２８年度

調査項目	調査日	調査項目	対象数	調査実施数	実施率
身体状況調査	10 月 26 日（水）	身長・体重、腹囲、血圧、血液検査、問診	167 人 ※1 歳以上	51 人	31.7%
栄養摂取状況調査	事前に記入、調査日に持参	世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1 日の身体活動量（歩数）	47 世帯	31 世帯	66.0%
生活習慣調査	事前に記入、調査日に持参	喫煙の状況、歯の本数、歯科検診の受診率、高齢者の就業状況等	133 人	81 人	63.8%

表２　［串茶屋町］　国民健康・栄養調査実施状況　　平成２８年度

調査項目	調査日	調査項目	対象数	調査実施数	実施率
身体状況調査	11 月 8 日（火）	身長・体重、腹囲、血圧、血液検査、問診	97 人 ※1 歳以上	37 人	38.9%
栄養摂取状況調査	事前に記入、調査日に持参	世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1 日の身体活動量（歩数）	33 世帯	20 世帯	60.6%
生活習慣調査	事前に記入、調査日に持参	喫煙の状況、歯の本数、歯科検診の受診率、高齢者の就業状況等	86 人	56 人	66.7%

7　歯科疾患実態調査

日本の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得るために、昭和 32 年から 6 年ごとに国民健康・栄養調査とあわせて実施されている。直近の調査は平成 23 年に実施されているところであるが、健康日本２１（第二次）の中間評価を平成 29 年に控えていることから、平成 28 年のうちに実態把握の調査を行うために、5 年ぶりに実施された。これに伴い、今後の歯科疾患実態調査は国民健康・栄養調査とあわせて 5 年ごとに実施される。

（１）調査の目的

日本の歯科保健状況を把握し、過去 10 回の結果と比較するとともに、8020 運動の種々の対策の効果についての検討や、健康日本 21（第二次）において設定した目標の達成度等の判定を行い、今後の歯科保健医療対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施されている。

（２）調査地区及び対象者

・小松市串茶屋町の一部 33 世帯（平成 28 年国民健康・栄養調査において設定される地区からさらに無作為抽出した 150 地区内の満 1 歳以上

の世帯員が調査客体とされた。）

（３）主な調査事項

・歯や口の状態

・歯を磨く頻度

・歯の状況

・歯肉の状況

・歯列・咬合の状況　等

（４）調査方法

国民健康・栄養調査にあわせて、事前に調査説明会を開催し、調査の趣旨、内容、実施方法、各調査票の記入方法等を説明した。

（５）調査結果

調査の実施状況及び結果は表１のとおりとなった。

表１　歯科疾患実態調査実施状況　　平成２８年度

調査項目	調査日	調査項目	対象数	調査実施数	実施率
アンケート調査	11 月 8 日（火）	歯や口の状態・歯をみがく頻度、歯や口の清掃状況等	97 人 ※1 歳以上	54 人	56.8%
口腔内診査	事前に記入、調査日に持参	歯の状況、歯肉の状況、歯列・咬合の状況等	97 人 ※1 歳以上	36 人	37.9%

８　特定給食施設等指導

（１）特定給食施設担当者研修会

管内の特定給食施設等に携わる栄養士及び調理業務従事者等を対象に行った。食にかかわる最新情報等を修得することにより、栄養管理の向上を図ることを目的として研修会を開催した。

表１　特定給食施設担当者研修会　　平成２８年度

日時・会場	内　　容	参 加 者
平成28年 8月 9日(火) 14:30～16:30 南加賀保健福祉センター	【管内病院等栄養士研修会】 (1) 情報提供 「平成28年度診療報酬改定について」 南加賀保健福祉センター　企画調整課 職員 (2) 講演「診療報酬改定をうけた栄養指導」 講師　やわたメディカルセンター 栄養課長　漆原氏	17 病院 管理栄養士 ２１名
平成28年 8月22日(月) 14:30～16:00 南加賀保健福祉センター	【調理師等研修会】 (1) 講義「食中毒予防について」 講師　南加賀保健福祉センター 食品保健課　水嶋専門員 (2) 講義「加工食品の表示について」 講師　南加賀保健福祉センター 食品保健課　吉村主幹	調理師等　９４名
平成29年 3月 1日 (水) 14:30～16:00 南加賀保健福祉センター	【管内特定給食施設等給食担当者研修会】 (1) 講演・実習 「アナフィラキシーに強くなる！仕組みと対応に」 「エピペンの使い方、小児救急蘇生のポイント」 講師　南加賀保健福祉センター　沼田所長 (2) 報告・情報提供 「管内特定給食施設等の状況について ～栄養管理報告書より～」 南加賀保健福祉センター　企画調整課 職員	管内特定給食施設(児童福祉施設・学校・病院等)栄養士・調理師等、行政担当者 ５８名

（２）巡回指導

管内の特定給食施設等に対し、給食の質を高めることを目的として、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な支援及び指導を行った。（根拠法令：健康増進法　第 24 条)

表２　特定給食施設等巡回指導実施状況　　平成２８年度

施設の種類 ＼ 施設の規模		特定給食施設 1回300食又は1日750食以上 栄養士有	特定給食施設 1回300食又は1日750食以上 栄養士無	特定給食施設 1回100食又は1日250食以上 栄養士有	特定給食施設 1回100食又は1日250食以上 栄養士無	その他の給食施設 栄養士有	その他の給食施設 栄養士無	施設合計数 ()内は割合（%）
学校	施設数	23 (30.3)	4 (5.3)	7 (9.2)	24 (31.6)	1	17 (22.4)	76 (98.7)
	巡回指導数	6	2	2	9		4	23
	巡回指導率	26.1	50.0	28.6	37.5		23.5	30.3
病院	施設数	5 (25.0)		6 (30.0)		9 (45.0)		20 (100.0)
	巡回指導数	5		6		9		20
	巡回指導率	100.0		100.0		100.0		100.0
介護老人保健施設	施設数			9 (64.3)		5 (35.7)		14 (100.0)
	巡回指導数			1		0		1
	巡回指導率			11.1		0.0		7.1
老人福祉施設	施設数			14 (56.0)	0 (0.0)	9 (36.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
	巡回指導数			3		4	0	7
	巡回指導率			21.4		44.4		28.0
児童福祉施設	施設数	1 (1.2)		31 (36.9)	12 (14.3)	15 (17.9)	25 (29.8)	84 (100.0)
	巡回指導数	1		13	6	2	8	30
	巡回指導率	100.0		41.9	50.0	13.3	32.0	35.7
社会福祉施設	施設数			2 (12.5)		11 (68.8)	3 (18.8)	16 (100.0)
	巡回指導数			0		7	2	9
	巡回指導率			0.0		63.6	33.3	56.3
寄宿舎	施設数			1 (50.0)	1 (50.0)			2 (100.0)
	巡回指導数			1	1			2
	巡回指導率			100.0	100.0			100.0
事業所	施設数	8 (29.6)		5 (18.5)	6 (22.2)	2 (7.4)	6 (22.2)	27 (100.0)
	巡回指導数	6		1	2	0	1	10
	巡回指導率	75.0		20.0	33.3		16.7	37.0
一般給食センター	施設数							
	巡回指導数							
	巡回指導率							
その他	施設数					9 (39.1)	14 (60.9)	23 (100.0)
	巡回指導数					4	2	6
	巡回指導率					44.4	14.3	26.1
計	施設数	37 (12.9)	4 (1.4)	75 (26.1)	43 (15.0)	61 (21.3)	67 (23.3)	287 (100.0)
	巡回指導数	18	2	27	18	26	17	108
	巡回指導率	48.6	50.0	36.0	41.9	42.6	25.4	37.6

第７節　高齢者対策

１　高齢者対策

高齢者に対するサービスの主体は市町であり、県では市町の後方支援として、市町の実態や要望に応じ研修会等を企画・開催している。（関係法令：地域保健法 第6、8条）

（平成２８年度）

月日・会場	内　　容	参 加 者
平成29年1月16日（月） 13:30～16:30 南加賀保健福祉センター 大会議室	地域包括ケアシステム推進のための研修会 講演　「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンについて」 講師　川崎区役所保健福祉センター地域みまもり支援センター 担当部長　明田　久美子　氏 講演　「加賀市における地域包括ケアシステムの構築について」 講師　加賀市副市長　河合　篤史　氏	管内市町職員、保健所職員等　４５名
平成29年1月23日（月） 14:00～16:00 南加賀保健福祉センター 大会議室	高齢者摂食嚥下支援研修会 講演　「おいしく安全に食べ続けるための口腔ケア」 講師　やわたﾒﾃﾞｨｶﾙｾﾝﾀｰ　摂食・嚥下障害看護認定看護師　谷口　博紀　氏 講演　「高齢者の摂食嚥下障害～ケアのポイント～」 講師　やわたﾒﾃﾞｨｶﾙｾﾝﾀｰ 言語聴覚士　中山　さやか　氏	管内医療機関・高齢者施設等職員、市町職員、保健福祉センター職員等　４０名

第８節　歯科保健

１　歯の健康づくり推進会議

（１）目的

歯と口の健康づくりには、う蝕や歯周病などの歯科疾患予防や口腔機能向上等、乳幼児期から成人、高齢期まで生涯を通じた歯科口腔保健施策の推進が重要である。

そこで、医療・職域・地域・行政が連携し、管内の状況に応じた歯科口腔保健の課題や対策を協議する会議を開催し、管内の歯と口腔の健康づくりの推進に寄与する。

今年度は、研修を兼ねることで関係者の資質向上と地域の歯科保健体制の充実を図った。

（根拠法令：歯科口腔保健の推進に関する法律第３条）

（２）開催日

平成２９年３月２３日（木）14:00～16:30

（３）参集者

・管内高齢者施設・訪問介護事業所等の職員
・管内歯科医院の歯科医師・歯科衛生士
・小松、加賀、能美各歯科医師会代表
・管内市町の歯科保健担当者等

計　５７名

（４）内容

ア　報告

「管内歯科保健の現状について」
南加賀保健福祉センター
企画調整課　職員

イ　講演

「富山型セイダ式誤嚥性肺炎入院ゼロ
達成口腔ケア３つの技法」
講師　歯科衛生士事務所ピュアとやま
代表　精田　紀代美　氏

イ　意見交換・質疑応答

今後の口腔ケアの取り組み方　等

ウ　助言・講評

小松、加賀、能美各歯科医師会代表者

第９節　骨髄バンク登録

骨髄移植の推進のために、骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備する目的で平成４年１月から日本骨髄バンクがドナー登録を開始している。

当センターでは、平成７年度から登録受付業務を開始し、骨髄提供希望者の確保を図っている。

平成 13 年 8 月からは、できるだけ多くの方に登録していただくため、移動献血に併せて移動献血併行型骨髄バンク登録事業を実施している。

(1) 保健所窓口登録

毎週火曜日　　9 時～11 時（予約制）

(2) 移動献血併行実施

公的機関以外に、民間企業についても事前に協力依頼し、事業の啓発普及に努めた。

表１　骨髄提供希望者（ドナー）登録状況　　（単位：人）

年　度	保健所窓口	移動献血併行	休日集団登録	合　計
平成２４年度	０	５２	－	５２
平成２５年度	２	３６	－	３８
平成２６年度	０	１１１	－	１１１
平成２７年度	０	９	－	９
平成２８年度	３	９	－	１２
累計登録者数	当センターにおける登録受付状況　９５３名（平成29年3月末現在）			

第６章　地域福祉

第１節　児童福祉

１　母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活支援を行う。

平成２８年度　母子生活支援施設措置該当なし

２　児童虐待

児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、児童福祉司(兼務職員)５名、児童心理司(兼務職員)３名、保健師１名、児童福祉サポーター１名を配置し相談援助業務を行う。平成 28 年度の児童虐待に関する新規相談対応件数は、１５２件である（表１－１～表１－５）。

児童虐待に関する相談状況

表１－１　児童の年齢　　平成２８年度(単位:件)

0 歳～3 歳未満	3 歳～学齢前	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
28	27	59	22	15	1	152

表１－２　主な虐待内容　　平成２８年度（単位：件）

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	合 計
49	29	73	1	152

表１－３　主な虐待者　　平成２８年度（単位：件）

実　父	実父以外の父親	実　母	実母以外の母親	その他	合 計
61	13	73	1	4	152

表１－４　相談経路　　平成２８年度(単位:件)

児相	家族	親戚	近隣知人	保健所医療機関	児童本人	福祉事務所	児童委員	児童福祉施設	警察	学校・教委	市町	その他	合計
13	4	1	14	13	1	10	0	3	69	16	6	2	152

表１－５　対応状況　　平成２８年度（単位：件）

助言指導	継続指導	児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	その他	合 計
16	117	6	0	6	7	152

助言指導：1～4 回以内の面接・助言にて、終結、又は要保護児童対策地域協議会に繋いだもの
継続指導：4 回以上の面接・助言にて終結、又は虐待進行管理台帳に載せて管理しているもの
児童福祉施設入所：乳児院、児童養護施設等に措置入所したもの
（児童福祉法第 28 条における、家庭裁判所の承認を得て行う強制的な措置入所も含む）
里親委託：里親に委託したもの
児童福祉司指導：児童福祉法第 27 条第 1 項第 2 号による措置

＊平成 22 年度より、中央児童相談所に報告し対応した件数に準じる。

３　その他児童相談

平成28年度対応した相談件数は553件である
（前表の152件の相談を除く）

表２－１　主な相談内容と件数　　平成２８年度（単位：件）

養護	知的障害	肢体不自由	視覚聴覚障害	言語	発達	重度心身障害	不登校	性格行動	ぐ犯	触法	保健	適性	しつけ育児	その他	合計
302	134	5	4	0	14	2	8	32	26	13	1	1	2	9	553

第２節　老人福祉

１　養護老人ホームの措置状況

養護老人ホームの入所措置事務の窓口は市町であり、保健福祉センターにおいては、入所措置に係る広域連絡調整等を行っている。入所状況は、表１のとおりである。

表１　養護老人ホーム措置者の状況　　平成 29 年 3 月 1 日現在（単位：人）

	定　員	小松市	加賀市	能美市	川北町	県　計
松　寿　園	80	64	5	－	－	76
第二松寿園	50	34	4	－	－	42
自生園（盲）	50	15	7	2	1	48
向陽苑崎浦	120	－	－	－	－	115
向陽苑木曳野	120	1	2	1	1	117
あっとほーむ若葉	80	－	－	－	－	80
朱　鷺　の　苑	80	－	－	－	－	74
石川県鳳寿荘	70	－	－	－	－	67
ふるさと能登	50	－	－	－	－	48
合　計	700	114	18	3	2	667

２　長寿者慶祝事業

県内在住者のうち、節目の年齢に到達した方に対し、記念品を贈呈して慶祝の意を表した（表２）。

表２　贈呈状況　　平成２８年度（単位：人）

	90 歳の者	100 歳の者	県内男女最高齢者	合　計
小松市	412	32	－	444
加賀市	284	21	－	305
能美市	157	13	－	170
川北町	18	2	－	20
合　計	871	68	－	939
県　計	4,589	329	2	4,920

記念品の贈呈対象者：９０歳、１００歳、県内最高齢者

第３節　障害者福祉

１　身体障害者福祉

（１）　身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた程度の障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、同法の適用の証明となり、かつ各種障害福祉サービスを利用する根拠となるものである。管内の身体障害者手帳所有者の状況は、表１のとおりである。

表１　身体障害者手帳所有者数　　平成 28 年度末現在（単位：人）

	１８歳未満	１８歳以上	合　計
小 松 市	74	4,055	4,129
加 賀 市	43	3,296	3,339
能 美 市	33	1,537	1,570
川 北 町	3	176	179
県　　計	755	43,458	44,213

（２）　特別障害者手当等

在宅の重度心身障害児(者)に対して手当の支給を行っている。

ア　特別障害者手当等

著しく重度の障害のため、日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅障害者(20 歳以上)を対象とする。

イ　障害児福祉手当

重度の障害のため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅障害児(20 歳未満)を対象とする。

ウ　福祉手当

昭和 61 年 3 月 31 日において、20 歳以上の従来の福祉手当受給(経過措置分)者の内、特別障害者手当の支給用件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない在宅障害者を対象とする。

表２　特別障害者手当等支給事務処理状況　　平成 28 年度(単位：人)

	27 年度末現在	申　請	決定状況等			停止解除	停　止	資格喪失	28 年度末現在
			認　定	却　下	保　留				
特別障害者手当	－	1	－	1	－	－	－	－	－
障害児福祉手当	2	－	－	－	－	－	－	－	2
福　祉　手　当	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである

表３　特別障害者手当等の受給者状況　　平成 28 年度末現在（単位：人）

	特別障害者手当		障害児福祉手当		福　祉　手　当		合　計	
	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者
川北町	－	－	2	－	－	－	2	－
県　計	720	18	486	20	30	1	1,236	39

2　知的障害者福祉

（1）療育手帳

知的な障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、知的障害児(者)に対して一貫した相談援助を行うとともに、これらの者が各種障害福祉サービスを利用する根拠となるものである。管内の療育手帳所有者の状況は、表４のとおりである。

表４　療育手帳所有者数　　平成 28 年度末現在（単位：人）

	判定Ａ（重度）			判定Ｂ（中・軽度）			合　　計		
	18 歳未満	18 歳以上	計	18 歳未満	18 歳以上	計	18 歳未満	18 歳以上	計
小松市	53	207	260	115	379	494	168	586	754
加賀市	38	186	224	57	276	333	95	462	557
能美市	23	114	137	80	169	249	103	283	386
川北町	3	7	10	4	18	22	7	25	32
県　計	600	2,768	3,368	1,274	4,000	5,274	1,874	6,768	8,642

第４節　母子・父子福祉

母子家庭、寡婦及び父子家庭の相談に応じ、その自立に必要な相談援助を行っている。平成 28 年度受理した相談は、母子相談が５件、父子相談はなかった（表２）。

表１　母子・父子世帯数　　平成 24 年８月１日現在

	全世帯数Ａ	母子世帯Ｂ	父子世帯Ｃ	B/A(%)	C/A(%)
小松市	40,159	938	127	2.3	0.3
加賀市	28,939	860	79	3.0	0.3
能美市	17,036	338	65	2.0	0.4
川北町	1,807	32	2	1.8	0.1
合　計	87,941	2,168	273	2.5	0.3
県　計	460,595	10,972	1,750	2.4	0.4

表２　母子・父子家庭の相談件数　　平成２８年度（単位：件）

	生活一般	児　童	生活援護	その他	合　計
母　子	0	0	5	0	5
父　子	0	0	0	0	0
合　計	0	0	5	0	5

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第５節　民生児童委員等

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委託を受け、児童福祉法の規定により児童委員も兼任し、社会奉仕の精神をもって、個別援助と地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

また、身体障害者相談員、知的障害者相談員については、身体障害者福祉法などに基づき県が委嘱配置していたが、平成 24 年度から市町へ移管された（表１）。

表１　民生児童委員、身体・知的障害者相談員数の状況　　平成２８年度（単位：件）

	民生児童委員	主任児童委員	身体障害者相談員	知的障害者相談員
川 北 町	15	2	1	1
管 内 計	15	2	1	1
小 松 市	216	34	7	4
加 賀 市	180	18	12	2
能 美 市	82	9	6	3
県　計	1,802	204	124	50

※　当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第６節　生活保護

１ 制度の概要

生活保護制度は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて行われ、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効かつ適正に行われる。

２ 管内における生活保護事務

当所で取り扱っていた郡部の生活保護事務については、市町合併により、旧能美郡３町(根上町、寺井町、辰口町）は能美市へ(平成 17 年 2 月 1 日合併)、旧江沼郡山中町は加賀市へ(平成 17 年 10 月 1 日合併)それぞれ移管された。

また、平成 17 年 4 月の県組織規則の改正により、能美郡川北町に係る生活保護事務は、石川中央保健福祉センター福祉相談部で執行されることになった。

参考　管内生活保護状況（管内人口・被保護人員・世帯数）　平成 29 年 3 月 1 日現在

	小松市	加賀市	能美市	川北町	県　計
管　内　人　口（人）	106,893	66,187	49,037	6,365	1,148,863
被 保 護 人 員（人）	427	806	118	1	7,548
被保護世帯数（世帯）	371	712	97	1	6,416

補足　各種業務の対象地域は以下のとおりとなっている

対象地域	業　務　内　容	
小松市 加賀市 能美市	児童福祉 老人福祉	
川北町		障害者福祉 母子・父子福祉 民生児童委員

第７章　地域保健福祉の推進

第１節　情報の収集・活用

１　情報提供　　平成２８年度

事　業　名	内　　容	時　期
事業報告書 「地域の健康・福祉・環境」作成	平成２７年度　南加賀保健福祉センター事業報告書 「地域の保健・福祉・環境」のホームページ掲載	11 月初旬に掲載
「南加賀の健康指標」 （事業報告書　資料編）作成	平成２７年度　南加賀の健康指標 「地域の保健・福祉・環境」資料編のホームページ掲載	データの確定したものから順次掲載
情　報　提　供	保健・医療・福祉に関する情報を収集及び分析し、必要に応じて関係機関ならびに住民に提供	通　年

２　健康ライブラリー　　平成２８年度

目　的	内　　容	貸出件数	貸出数
健康に関するＤＶＤ、教材、器材等を関係機関や一般住民に貸出し、健康増進、疾病予防の啓発を図る。	母子、成人、老人、性教育、エイズ、がん、精神、歯科、結核、地区組織、眼科、食品、生活環境、難病、麻薬、教育関係、臓器移植に関するＤＶＤ・ビデオ・絵本の貸出	２０件	３１本
	教材（高齢者体験セット・歯の模型セット）等の貸出	１０件	１０３個

第２節　指導監査・実地指導

社会福祉施設の事務処理及び運営等が適切に行われること、また介護保険施設や障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保･向上を図ることを目的に施設監査及び実地指導を行った。当センターは、石川県が実施する指導監査及び実地指導において、非常災害対策、事故防止、利用者及び職員の処遇・健康管理、感染症予防及び衛生管理、個別援助計画等について確認している。

１　社会福祉施設指導監査　　平成２８年度

	老人福祉施設	児童福祉施設	障害者福祉施設
件数	１１	４５	４

２　介護保険施設等実地指導　　平成２８年度

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅介護支援	居宅サービス										
					訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与
件数	２	３	１	４	３	－	－	２	－	６	３	２	４	３	－

３　障害福祉サービス事業者等実地指導　　平成２８年度

	介護給付										訓練等給付				地域生活支援			地域相談支援		障害児支援					
区分	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活介護	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	移動支援	地域活動支援センター	福祉ホーム	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
件数	１	１	１	１	１	４	５	－	－	３	１	－	－	２	－	－	－	２	２	－	－	１	－	１	１

第３節　連携会議

1　保健所運営協議会　　平成２８年度

目　　的	内　　容
保健所の所轄区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議し、効果的な運営を図る。	開催日：平成２９年１月１７日（火）14:00 ～ 16:00 議　題： １　南加賀保健所の概要 ２　最近の課題 (1) 医療安全について (2) 健康危機管理所内研修について (3) 児童虐待の予防について (4) 食品苦情と食中毒について (5) いしかわ動物愛護管理推進計画に基づく保健所の取り組みについて (6) 感染症について

2　南加賀医療圏保健医療計画推進協議会　　平成２８年度

目　　的	内　　容
南加賀医療圏における計画の推進、保健医療需要の動向、保健医療供給体制の状況等に関する調査・研究等、計画の達成を推進するために必要な事項を協議する。平成 24 年度は、医療計画において、地域の実情等により医療体制等が違う糖尿病医療及び在宅医療に特化して、計画策定に係る意見を集約した。当年度はその進捗状況や推進のあり方等について、住民代表や関係機関及び団体等との意見交換により医療体制等の推進や充実に努めている。	開催日：平成２８年６月２０日（月）19:00 ～ 21:00 議　題： ・石川県地域医療構想概要（案）について ・地域包括ケアシステムの体制整備状況について

第４節　関係機関への支援

１ 保健事業検討会　　平成２８年度

目　　的	回　数	内　　容
市町及び保健福祉センターの保健福祉事業を相互に理解し、円滑な事業の実施を推進する。また、市町支援のニーズを的確に把握し、地域保健の更なる向上を図る。	各市町１回 計４回 小松市 5月30日 加賀市 5月26日 能美市 5月24日 川北町 5月23日	課題検討及び意見交換 ・市町における健康課題について ・市町における保健活動の重点事項について ・保健福祉活動における支援要望について ・県における保健福祉活動の取り組みについて

２ 市町保健福祉活動支援　　平成２８年度

区　分	支　援　内　容	小松市	加賀市	能美市	川北町
母子保健福祉	• 母子ケース連絡会の実施	○	○	○	○
	• 困難事例等での連携及び同行訪問	○	○	○	○
精神保健福祉	• 市町自立支援協議会への参加	○	○	○	
	• 精神保健福祉連絡会の開催	○	○	○	○
	• 自殺対策に関する情報提供及び助言	○	○		
	• 困難事例等への連携・支援及び検討会への参加	○	○	○	
成 人 保 健	• データヘルス計画各論策定に対する助言、協力			○	
	• 糖尿病予防施策への協力・助言	○	○	○	
	• 各種検診精度管理委員会への参加	○		○	
	• 事例検討会等への参加	○			
健 康 づ く り	• 市町健康づくり推進協議会への参加	○	○	○	
	• 食育の推進に関する協力・助言			○	
介護保険･包括ケア	• 介護保険事業計画策定委員会等各種会議への参加	○	○	○	
	• 地域包括ケアの推進に関する助言、協力	○	○	○	
情 報 提 供	• 基礎資料作成時の助言、情報提供	○	○	○	○
そ　の　他	• 市町防災会議への参加	○	○		
	• 市町虐待等防止協議会及び部会への参加	○	○	○	

３　連絡調整会議　　平成２８年度

	開催回数	議事内容（延件数）					
		基本的実施方針に関する事項	実施体制の確保に関する事項	サービス提供の指針に関する事項	事業評価に関する事項	その他	合 計
県が主催の会議への参加	65	52	37	10	7	2	108
市町が主催の会議への参加	188	82	79	41	31	49	282
その他関係機関・団体主催の会議への参加	121	87	81	9	12	28	217
(再掲)介護保険関連の会議	21	13	14	11	7	3	48

４　衛生教育　　平成２８年度

項目		回数	延人員
感染症		32	397
再掲	結核	4	126
	エイズ	1	29
精神		20	546
難病		2	38
母子	思春期・未婚女性学級	3	331
	婚前・新婚学級	－	－
	両（母）親学級	－	－
	育児学級	23	240
	その他	38	1,051
	計	64	1,622
成人・老人		－	－
栄養・健康増進		11	498
歯科		2	53
医事・薬事		1	25
食品		37	3,464
環境		2	94
その他		56	1,001
合計		227	7,738

第５節　研修・学生指導

１　地域保健関係者研修

地域住民の保健・医療・福祉に関する需要は多様化してきており、これらに対応した適切なサービスを提供するために、地域保健関係者の資質向上を図る。

平成２８年度

研　修　名	実施月日	内　　容	講　　師	出 席 者
市町保健関係職員研修 ①地域保健福祉関係者スキルアップ研修会	平成 29 年 3 月 21 日(火) 13:30～16:30	実践報告・演習 「実践力アップ事例検討会」	小松市職員、保健所職員	管内市町及び保健所職員 １１名
②歯科口腔保健研修	平成 29 年 3 月 23 日(木) 14:00～16:30	講演 「富山型セイダ式誤嚥性肺炎入院ゼロ達成口腔ケア３つの技法」 （歯科保健　再掲）	歯科衛生士事務所ピュアとやま 代表 精田 紀代美　氏	管内歯科医師・歯科衛生士、高齢者施設で口腔ケアを実施する職員等　　５７名
③地域包括ケアシステム推進のための研修会	平成 29 年 1 月 16 日（月） 13:30～16:30	講演 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンについて」 「加賀市における地域包括ケアシステムの構築について」	川崎区役所保健福祉センター地域みまもり支援センター 担当部長 明田　久美子　氏 加賀市副市長 河合　篤史　氏	管内市町職員、保健所職員等 ４５名
④高齢者摂食嚥下支援研修会	平成 29 年 1 月 23 日(月) 14:00～16:00	講演 「おいしく安全に食べ続けるための口腔ケア」 「高齢者の摂食嚥下障害～ケアのポイント～」	やわたメディカルセンター　摂食・嚥下障害看護認定看護師 谷口　博紀　氏 言語聴覚士 中山　さやか　氏	管内医療機関・高齢者施設等職員、市町職員、保健福祉センター職員等 ４０名
⑤特定健診･特定保健指導従事者研修	平成 28 年 8 月 5 日（金） 9:30～12:00	講義・事例検討 「効果的な特定保健指導を行う Part5～保健指導をしても変わらない事例を読み解く」 （特定健診・特定保健指導強化推進事業　再掲）	元ブリヂストン磐田工場 保健師 門田　しず子　氏	管内特定保健指導従事者、職域健康管理担当者等　　５１名
⑥青少年の性と心の研修会	平成 28 年 10 月 27 日(木) 14:30～16:30	講演 「若年妊娠とその背景」	女性クリニック We 富山院長 種部　恭子　氏	小・中・高校の教諭、保健医療関係者、市町職員、保健福祉センター職員等 ２９名

健康危機管理研修 ①所内健康危機管理研修	平成 28 年 5 月 31 日(火) 11:00～12:00 (原則毎月最終火曜日)	講義・実技訓練等 計１３回（延べ１６回）	保健所職員	保健所職員 １２名～４７名
②高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研修会	平成 28 年 10 月 13 日(木) 14:00～16:00	講演・実技指導 「高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研対策」 「嘔吐物処理の手技を確認しよう」	加賀市医療センター感染管理認定看護師 赤尾　康子　氏 保健所職員	高齢者・児童施設職員、市町担当者等 １７９名

２　医師による小児救急対策出前講座　　平成２８年度

目　　的	会　場	実施日	内容・講師
夜間や休日に患者が集中するなど小児科医等の負担が大きくなっている。 そのため、小児科医師が子どもの急病時の救急受診を含めた対処法や医療の現状等を講演し、乳幼児の保護者の安心を確保して、小児救急の適正受診を図る。 原則、各市町年１回開催。	能美市 子育て支援ｾﾝﾀｰ	平成28年 7月14日(木) 10:30～12:00	講演：子育て講座　「こんな時どうするの？」 講師：多賀クリニック　院長　多賀 千之 氏 ２７人
	加賀市 子育て支援ｾﾝﾀｰ	平成28年 11月24日(木) 10:30～11:30	講演：子育て講座　「甘えるつぼ」 講師：多賀クリニック　院長　多賀 千之 氏 ４３人
	能美市 辰口保育園	平成29年 1月14日(土) 10:30～11:30	講演：「子どもの急病対策　感染症について」 講師：小松市民病院　小児科医師　大月 哲夫 氏 １００人
	小松市 中海保育所	平成29年 1月21日(土) 11:00～12:00	同　　上 ５４人
	川北町 橘保育所	平成29年 2月25日(土) 10:00～11:00	同　　上 ９０人

３　学生実習・施設見学実習受け入れ状況　　平成２８年度

施　　設　　名	学生数	実　習　期　間
金沢大学医薬保健学域保健学類看護学専攻（4年生）	21名	平成28年4月21日（半日） 5月23日～7月29日 (5グループ各2日)
金沢医科大学看護学部（4年生）	6名	平成28年4月21日（半日） 7月4日～7月15日 (1グループ各1.5日)
小松医師会附属小松准看護学院（2年生）	32名	平成28年10月18日（半日）
千葉県立保健医療大学（3年生）	1名	平成28年8月18日～19日、 平成28年8月22日～24日（5日間）
仁愛大学（3年生）	1名	同　　上
名古屋学芸大学（3年生）	1名	同　　上

４　医師臨床研修　　平成２８年度

派　遣　病　院　名	研修医数	研　修　期　間
小松市民病院	1名	平成28年7月11日～15日（5日間）

第６節　地域リハビリテーション支援推進事業

石川県では､平成 14 年度より高齢や障害のある住民が、寝たきりや要介護状態になることを予防する介護予防を推進するため、リハビリテーションが総合的かつ一貫性をもって提供され、また身近な市町で日常生活動作の仕方や趣味活動、社会活動の方法を相談でき、さらに、必要に応じ適切な福祉用具を活用しつつ自立支援（指導）が受けられるよう、地域リハビリテーション支援推進事業を実施している。

１　福祉用具・住宅改修相談支援事業

石川県では、平成 10 年度より地域における高齢者や障害者の自立と社会参加を促進するため、福祉用具や住宅改修等の相談に応ずるとともに、福祉用具等の普及を図る目的で、当センター及び能登北部保健福祉センターに福祉用具・住宅改修相談センターを設置した。平成 14 年度より、地域リハビリテーション支援推進事業の一環として実施している。実施にあたっては、県リハビリテーションセンターとの連携のもと、地域での福祉用具の相談や普及、住宅改修に対する支援を行っている。

第７節　健康危機管理

保健所は地域における健康危機管理の拠点として、平常時から日常業務を通じ、健康被害の発生を未然に防止することに努めている。

１　健康危機管理研修会

第７章第５節 研修・学生指導に記載

２　健康危機管理体制整備

① 新型インフルエンザ

新型インフルエンザの発生に備え、国の訓練と連動した県の「新型インフルエンザ等対策訓練」を実施。

日時：平成 28 年 12 月 13 日(火)
　　11:00～14:00

内容：新型インフルエンザ対応訓練（情報伝達訓練）

第８章　調査・研究

第１節　調査研究

１　梯川流域住民健康調査

１　はじめに

小松市内を流れる梯川は、その源流を大日山系に発し大杉谷川、郷谷川を合わせている。この郷谷川の上流には、かつていくつかの鉱山がありその鉱滓が流出していた。梯川流域ではこの水系からの灌漑用水を水田に引用していたため、土壌汚染や産米汚染が懸念され昭和 49、50 年度に梯川流域農用地汚染対策地域全域 23 地区の 50 歳以上の住民を対象として健康影響調査を実施した。その結果、腎尿細管機能異常のため継続的な健康管理を必要とするもの(継続管理者)86 名が発見された。昭和 51 年度には環境庁方式による実態調査の結果、あらたに 31 名の要経過観察者が発見された。

その後、農用地土壌汚染防止法による地域見直しに伴う再調査の結果、継続的な健康管理を必要とする者 207 人（継続管理者 53 人、新管理者 154 人）と再検査を必要とするもの 106 人が発見された。その後、健康管理を必要とするものについて年１回の管理検診と健康観察及び保健指導を継続実施している。

２　梯川流域住民健康調査

（１）　健康調査の状況

ア　対象者

平成 27 年度調査結果に基づき、梯川流域住民健康調査班が判定し、要専門管理、要生活指導、要経過観察、判定保留とされた者

イ　検診内容

（ア）検査資料

24 時間尿、2 時間尿、血液（静脈及び動脈）

（イ）　調査項目

問診、身体計測、血圧測定及び一般診察、尿検査、血液検査、心電図、整形外科診察、Ｘ線直接撮影

ウ　受診状況（表１、表３）

検診対象者 7 名中、男性 1 名が健診実施前に死亡し、さらに昨年まで毎年健康診査を受診していた 1 名は、施設入所したため、24 時間尿および健診を受診したものはいなかった。

エ　検診結果

今年度の健診受診者はいなかった。よって、健診結果について報告すべきものはない。

（２）保健指導等の状況（表４）

対象者７名中、訪問を望まない者および死亡者を除いた２名に対して、医師及び保健師が延２名計２日間、家庭訪問し検診結果の説明、一般診察、生活状況や医療機関受診状況の聴取と保健指導を実施した。

（３）死亡状況

本年度内で、長年健康管理してきた要専門管理の 88 歳男性１名が、胆嚢胆管領域の悪性新生物にて死亡した。

（４）腎透析実施状況等

イタイイタイ病の病態であるファンコニー症候群と診断されている８６歳の女性は、３年前より腹膜透析を毎日自宅で行っている。この女性については検診を受診していないため、判定区分は保留となっているが、訪問は可能なため、痛みや運動制限などの自覚症状や医療機関での検査実施・治療状況について聴取し、医療機関による専門管理を続けるよう見守っていく。

３　終わりに

現在の要継続管理者は少ないながらも、今後も引き続き対象に検診を実施し、健康観察と保健指導を行っていく予定である。

表1　健康管理対象者の判定区分の年次別経過

年度	区分	対象数 年度当初（人）	対象数 検診時点（人）	判定区分 要専門管理（人）	判定区分 要生活指導（人）	判定区分 要経過観察（人）	判定区分 判定保留（人）	判定区分 管理不要（人）	死亡（人）
50			86		39	47			5
51	県単	81	76		45	31			8
	環境庁		31	7	16	6	2		
	方式		[13]	[1]	[6]	[4]	[2]		
52		86	79	3	53	22		1	7
53		78	77	4	50	23			1
54		77	75	9	33	32	1		4
55		73	70	10	22	26	11	1	3
56		69	67	10	22	19	16		3
57		66	65	10	15	6	34		1
58	継続	65	53	6	24	15	8		12
	再調査		154	3	36	115			
59	継続	207	188	9	38	79	42	20	19
	再調査	106	82		4	27	42	9	24
60		241	231	8	64	126	29	4	16
61		221	211	7	53	114	27	10	19
62		192	183	5	60	87	31	1	21
63		170	160	5	45	73	31	6	18
元		146	140	5	50	62	22	1	12
			(90)	(5)	(39)	(45)			
2		134	124	4	39	60	21		17
			(77)	(3)	(30)	(44)			
3		117	111	4	39	43	22	3	14
			(72)	(4)	(32)	(33)			
4		100	97	4	35	42	15	1	6
			(62)	(3)	(28)	(31)		（転出者）	
5		93	89	3	27	38	21		8
			(54)	(2)	(22)	(30)			
6		85	84	4	24	30	24	2	5
			(45)	(3)	(19)	(21)		(2)	
7		78	75	2	23	22	28		11
			(35)	(2)	(16)	(17)			
8		67	62		22	19	21		8
			(26)		(14)	(12)			
9		59	56		17	16	23		6
			(27)		(13)	(14)			
10		53	51		14	14	23		3
			(19)		(9)	(7)	(3)		
11		50	46		9	14	23		5
			(17)		(9)	(8)			
12		45	43	1	9	8	25		6
			(18)	(1)	(9)	(8)			
13		39	36	1	8	6	21		3
			(15)	(1)	(8)	(6)			
14		36	35	1	10	5	19		3
			(13)	(1)	(7)	(5)			
15		33	31	2	5	6	18		3
			(9)	(1)	(3)	(5)			
16		30	26	2	13	3	8		7
			(13)	(1)	(9)	(3)			
17		23	20	2	7	3	8		4
			(10)	(1)	(6)	(3)			
18		19	17	2	6	4	4	1	2
			(11)	(1)	(5)	(4)		(1)	
19		16	16	2	6	4	4	－	0
			(8)	(1)	(4)	(3)			
20		16	15	2	5	4	4	－	5
			(7)	0	(5)	(2)			
21		11	11	0	3	4	4	－	1
			(6)	0	(3)	(3)			
22		10	10	0	4	2	4	－	0
			(4)	0	(2)	(2)			
23		10	9	0	5	1	3	－	1
			(3)	0	(3)	0			
24		9	9	0	5	1	2	－	0
			(3)	0	(3)	0			
25		8	7	1	1	1	4	－	1
			(2)	0	(2)	0			
26		7	7	1	1	1	4	－	0
			(1)	0	(1)	0			
27		7	7	1	1	1	4	－	0
			(1)	0	(1)	0			
28		7	6	0	1	1	4	－	1
			0	0	0	0			

注1　環境庁方式による調査結果は、イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総括委員会による最終判定結果で、[　]内は新たに発見された数の再掲
注2　判定保留は、過去3年以上にわたって未受診者の者。
注3　再調査未受診者とは、57，58年度において二次、三次検診を受けなかった者
注4　（　）は、健康調査受診者（尿検査のみの者を含む）の判定区分の再掲

表２　　平成28年度検診結果

性別	年齢	対象者数	健康診査受診者数	（再掲）24時間尿のみ	不参者数	血圧区分（mm/Hg）①	血圧区分（mm/Hg）②	血圧区分（mm/Hg）③	血液検査 ヘモグロビン（g/dl）男	血液検査 ヘモグロビン（g/dl）女	血液検査 ヘマトクリット（%）男	血液検査 ヘマトクリット（%）女	血液検査 赤血球数（万/mm）男	血液検査 赤血球数（万/mm）女	X線検査 骨軟化所見 －	X線検査 骨軟化所見 ±	X線検査 骨軟化所見 ＋以上	X線検査 骨軟化所見 実施せず	X線検査 骨粗しょう症所見 －	X線検査 骨粗しょう症所見 ±	X線検査 骨粗しょう症所見 ＋以上	X線検査 骨粗しょう症所見 実施せず	総合判定区分（健診受診者）要専門管理	総合判定区分（健診受診者）要生活指導	総合判定区分（健診受診者）要経過観察	総合判定区分（健診受診者）判定保留	総合判定区分（健診受診者）死亡
						Max																					
						～139	140～159	160～	13.5～12	13.4～12.5	11.9～	38.0～34	37.9～34	～33.9	530～410	529～380	409～											
						Min																					
						～89	90～94	95～	12.0～10.5	11.9～10.5	10.4～	36.0～32	35.9～32	～31.9	480～380	479～380	379～											
男	70～79	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
男	80～89	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1(0)	－	1
男	90～	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
男	計	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1(0)	－	1
女	70～79	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
女	80～89	3	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－
女	90～	2	1	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1(0)	－	1	－
女	計	5	1	－	5	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1(0)	－	4	－
総計		7	1	－	7	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1(0)	1(0)	4	1

表３　健康調査・検査別結果　　平成２８年度

検査／年齢	検診対象者数	24時間尿検査				2時間尿検査	
		実施者数	β2-MG 1mg/l 以上	LZM(注) 1mg/l 以上	ｶﾄﾞﾐｳﾑ 30 μ g/l 以上	実施者数	%TRP 80%未満
計	7	0				0	
70～79	0	0				0	
80～89	5	0				0	
90～	2	0				0	

(注)　LZMは尿中リゾチームの略称

表４　健康管理対象者への訪問状況　　平成２８年度

対象者	訪問回数	訪問延件数	指　導　内　容
7	1	2	問診・血圧測定、食事指導等

第２節　学会発表等

学会名	開催日	開催地	テーマ	発表者
第 31 回北陸母性衛生学会 第33回石川県母性衛生学会	H28.7.30	金沢市	関係機関のコミュニケーション力が支えたハイリスク妊婦への支援	高瀬 紀子

＊ 内容については、個人情報保護法に基づき掲載しない。